

第2章 区部下水道

第2章 区部下水道

2-1 沿革

1 下水道事業のはじまり

東京における近代下水道は、明治10年から明治23年に断続的に続いたコレラの流行に端を発する政府の「水道溝渠等改良の儀」を受けて、明治17年に建設された「神田下水」にはじまる。しかし、この事業は3年目に国庫補助が不許可となり、レンガ造りの暗きょを約4km敷設したところで中止された。その後、近代産業の急速な発展と東京市への人口集中による都市環境が悪化する中、明治33年に「下水道法」が制定された。また、東京市区改正委員会の調査結果に基づき下水道の総合的計画による設計が「東京市下水道設計」として明治41年3月に閣議決定され、同年4月市告示第21号で告示された。これは、現在の下水道計画の基礎となるものである。

この下水道計画は、計画人口300万人、計画排水面積5,670ha（現在の芝浦、三河島、砂町の3処理区）、管きょ延長825,842mを敷設するものであった。

2 下水道改良事業の開始

「東京市下水道設計」に基づく下水道改良工事は、明治44年に認可され、東京市役所内に下水改良事務所を設置した。第1期工事は、大正2年から開始され、下谷、浅草の各区の大部分と神田区の一部の建設が大正12年まで進められたことにより、幹線11,774m、枝線124,058mを敷設したほか、和泉町、田町ポンプ場、三河島汚水処分場が稼働した。運転を開始した三河島汚水処分場は、計画人口40万人、処理能力67,720m³の日本で最初の本格的な処理場である。第2期工事は、芝、麻布、赤坂 麴町、四谷、牛込、小石川、本郷、日本橋の各区、神田区の一部、下谷区の一部の建設を大正9年から8か年で施工する計画であったが、着手後、関東大震災の影響により打ち切れ、新たに特別都市帝都復興下水道改良工事として実施されることとなった。

3 震災復興と下水道事業の展開

関東大震災による被害は部分的であったが、市民の保健衛生上、下水道の復旧、整備が重要視され、焼失区域における帝都復興下水道改良工事として上記の第1期工事、第2期工事の残工事と災害復旧工事等が、大正12年から実施された。

大正2年の工事開始以来、下水道整備は下町中心に進められていたが、大正14年からは山の手地域の雨水氾濫の被害が著しい地域において、「継続都市計画速成工事」として下水道整備が始められた。この工事の一部には失業対策事業が適用され、失業救済下水道工事として施行された。この結果、関東大震災以前は150kmに過ぎなかった管きょ管理延長は、昭和7年には980kmに達するなど下水道事業は順調に進展した。また、下水処理場についても、三河島に続き、昭和5年に砂町汚水処分場、昭和6年に芝浦汚水処分場が稼働した。

4 拡大する東京と下水道

昭和7年、5郡82町村が東京市に編入された。これにともない、東京市の行政区は15区から35区に拡大し、各町村で進められていた下水道事業もそのまま引き継がれた。これらの各町村の下水道事業は、幹線、ポンプ場、処分場の基幹施設の計画を「東京都市計画郊外下水道設計」として東京府

が昭和5年に決定したが、枝線については各町村ごとの決定にまかされていた。

このため、東京市の下水道計画は、旧市を対象とする「東京市下水道設計」、新市域を対象とする「東京都市計画郊外下水道設計」、旧12町下水道計画の3計画が分立する形となり昭和25年まで継続することとしたが、戦時体制の軍事費確保のため昭和12年頃から事業は縮小し、昭和19年には打ち切られている。

5 戦災復興と下水道の本格的着手

(1) 戦災復興事業

戦災によって破壊された都市施設の復旧は、東京都にとって緊急に対処しなければならない課題であった。終戦当時の下水道施設は、管路延長1,948 km、人孔約5万個、ポンプ所10か所、処理場3か所であった。これらの戦災箇所下水道復旧事業は、終戦後直ちに着手され、昭和23年までに主要部分の工事がほぼ完了した。また、昭和21年に戦災復興土地区画整理事業が始まり、これに伴う下水道管きょ移設事業は下水道復興事業と呼ばれ、昭和32年までつづけられた。昭和23年には、復旧、管きょ移設、拡張の3事業計画を合わせた下水道復興6か年計画を策定し、直ちに実施に移され、戦後の下水道事業の本格的な再開を行っている。

(2) 首都圏の建設と下水道整備

昭和7年以来の3本立ての下水道計画を統合した新しい下水道基本計画である「東京特別都市計画下水道」（後に「東京都市計画下水道」と改称）が、昭和25年に決定告示された。

この下水道計画では、計画人口630万人、計画対象地域36,155 ha、既設3処分場に加え、小台、落合、森ヶ崎の3処分場を整備し、6つの排水系統により下水の排除、処理を行うこととした。また、管きょ計画の総延長は6,468.5 kmであり、この新しい基本計画に基づく下水道事業計画は昭和28年に認可されている。

一方、財政面では、昭和27年地方公営企業法の全面的適用と「東京都水道事業及び下水道事業基本計画」の都議会での可決により、「下水道の雨水処理及び建設改良に要する経費並びに建設改良の起債元利償還費は、全て一般会計において負担することとし、この場合、東京都下水道事業会計から繰り戻さないものとする」とした下水道事業会計が設定された。

また、昭和31年首都圏整備法が交付され、首都圏整備委員会の「昭和50年までに区部全域に下水道を普及する」という全体計画を受けて、東京都では「下水道拡張10か年計画」を策定し、整備を急ぐこととなった。

昭和33年には下水道法が全面的に改正され、下水道を公共下水道と都市下水路に分け、公共下水道の構造、放流水の水質、終末処理場の維持管理などの技術的基準を明確にするとともに、公共下水道の設計・施工は一定の資格を有する技術者が行うこととした。また、下水道の設置、管理の主体を原則として市町村（東京の区部においては東京都）と定め、排水設備の設置義務や悪質な排水者に対する除害施設の設置命令も規定したことにより、下水道の責任体制が整備された。さらに、財源については、使用料徴収の根拠と基準が明確にされたほか、大量下水排出者に対する工事負担金制度等の規定も設けられた。

この法改正を受けて、東京都では、昭和34年に新しい下水道条例を制定し事業実施体制を整え、昭和35年には宅地内の排水設備の充実を図るため指定工事店制度を整えた。

(3) オリンピックに向けた重点投資

昭和34年に「下水道拡張10か年計画」を見直し、事業費を増額した。次いで昭和36年には「東京都下水道計画」を策定し、荒川以東など従来の計画で対象外とされていた地域に下水道計画を定めた。また、都心部への人口集中による水使用量の増加に伴う発生汚水量の増加や土地利用の高度化、急増するビル建設、道路舗装の普及等により、従来土中にしみ込んでいた雨水の多くが下水管きょに流れ込むなど新たな問題が生じたため、既設の下水道施設を改良整備する下水道既設区域内の整備事業と拡張事業をあわせて実施する整備拡張事業を開始した。

昭和37年には「下水道基本計画」を全面的に改正し、計画人口751万人に改訂するとともに、1人当たり1日最大汚水量の増大やその地域的格差を考慮して各区ごとに定めるとともに、計画降雨量も50mm/時に引き上げた。この基本計画の変更に伴う新たな「東京都下水道事業計画」を同年に策定している。

(4) 経営基盤の確立

東京都の下水道事業費は、首都圏整備事業への重点的予算配分とオリンピック投資により順調に伸び続けたが、その財源は起債と一般会計からの繰り入れが大部分を占めた。このため、公営企業としての独立採算性の原則から安定した事業実施体制を確保するため、料金のあり方を明確化し、合理的な料金体系を整える必要があった。

昭和39年に「臨時東京都水道料金及び下水道料金制度調査会」の答申を受けた下水道料金の改定が都議会で議決され、昭和40年から実施された。これにより、下水道事業は公費支弁による公共事業と使用料徴収による公共事業の両面的性格をもつ準公営企業と規定され、その建設には一般会計からの大幅な出資が必要であるとされるとともに、経常経費については独立採算性が望ましいこと、下水道料金の原価算定の範囲は維持管理費などの経常的経費の主要部分にとどめること、支払利息などの資本費用は当面公費で負担すること等が定められた。また、当時全国的に採用されていた水道料金比例制から下水道独自の最低料金付均一従量制の料金体系を採用することとした。

6 都市問題の発生と下水道の新たな展開

(1) 都市環境の整備と下水道の全面的展開

昭和40年代当初の下水道普及率は35～40%程度であった。また、山の手線内側では大部分の地域で普及していたのに対し、周辺部では一部で事業が始まったばかりという著しい格差があった。昭和38年に東京都長期計画後期の事業実施を確保するため定められた基幹的重要事業実施計画では、道路整備と並び下水道事業は最も多く事業費が配分される最重点施策とされた。

また、昭和43年の東京都中期計画では、都政運営の基準として近代都市が当然備えていなければならない最低限の条件として「シビル・ミニマム」が設定されている。下水道のシビル・ミニマムとしては、①汚水及びし尿処理については区部全域に下水道を100%普及する、②雨水排除は1時間50mmの降雨に対処できる整備を行う、③処理水はBOD20ppm以下に浄化するとの3点を示した。このシビル・ミニマムの達成を図るため事業実施計画として、昭和53年度100%普及を目標に昭和44年度から3年間で人口普及率を57.1%に引き上げることとした。

一方、昭和44年の都市計画法の改正により、下水道も道路や公園とともに都市施設として計画を定めなければならないとされ、都市に不可欠な施設として法的な位置づけが行われている。

（２）公害対策と下水道

昭和40年代に水質汚濁は一層深刻化し、昭和45年には新河岸川、隅田川の汚染に続き、多摩川の水質悪化により玉川浄水場は取水停止を余儀なくされた。こうしたなか、昭和45年第64臨時国会いわゆる「公害国会」が召集され、水質汚濁防止法などの6法の制定と公害対策基本法や下水道法などの8法の改正が行われた。

下水道法のこの改正により、同法の目的に「公共用水域の水質保全に資すること」が加えられ、水質保全対策としての下水道整備の位置づけが明確にされた。また、水質汚濁防止法の制定により、終末処理場からの放流水が排出基準に適合するように、処理施設の整備や維持管理の適正化が求められることとなった。

（３）下水道の新しい課題

快適な都市環境の確保や災害に強い都市づくりなど東京が抱えている諸課題を解決し、利便性、安全性、快適性を兼ね備えた都市東京をつくりあげていくため、問題発生の根源となっている都市構造自体を改編していくことが不可欠と考えられた。

このため、昭和45年「広場と青空の東京構想」のなかで、下水道は都市生活基盤拡充の重要な柱として、100%普及の早期達成をはじめ従来の諸施策の一層の推進が求められるとともに、総合的環境保全機能を担うものとして、①処理水の水質は1980年代にBODを10ppm以下に引き下げる、②処理水の再利用を拡大する、③汚泥の土壌改良剤としての活用を可能な限りのばす、④処理場の覆蓋化と公園化の実施が掲げられた。

昭和47年に策定した「下水道全体計画」では、60年度を目標に、計画人口1,035万8千人、計画面積53,827ha、計画汚水量（日最大）979万 m^3 に改訂した。また、荒川以東地域の排水区域について、中川処理場の追加により、葛西、小菅、中川の3処理区に再編するとともに、環状7号線以北については区画整理を中心とした良好な市街地の整備が進んでいることを考慮し排除方式として分流式が採用された。

昭和40年代の10年間で区部の下水道普及率は1.8倍、処理水量は2.3倍に増加し、汚泥処理量は昭和40年の日量12,200 m^3 から昭和50年には61,300 m^3 と5倍に、スラッジケーキの発生量は日量600トンから2,800トンへと4.7倍に増加した。一方、公害諸法の拡充により、適切な環境対策の実施が求められることになり、50年代に入り、汚泥の処理処分は長期短期両面からの対策が必要となった。長期的対策としては、汚泥の資源化に焦点をあてた新しい処理処分システムであり、短期的対策としては中央防波堤外側埋立地への埋立処分である。

汚泥減量化のための焼却処理は、昭和42年小台処理場での導入以降、順次建設が進められたが、汚泥の焼却施設の用地確保難などの理由から、港湾埋立地に専用基地を設け汚泥処理の効率化を図るため昭和54年に南部汚泥処理プラント、昭和56年に東部汚泥処理プラントの都市計画決定を経て、昭和58年には我が国初の汚泥処理専門施設として南部汚泥処理プラント（南部スラッジプラント）の運転が開始された。

7 石油危機と下水道財政

昭和40年代後半、東京の下水道は飛躍的な発展期を迎えたが、インフレにより人件費、資材費、

用地費等が上昇したこと、下水道施設が迷惑施設として意識されたこと、交通渋滞や騒音振動問題から夜間工事の制約、地下埋設物の調整の複雑化などが工事の進捗を妨げる要因となるとともに、昭和48年の石油危機がもたらした都財政の危機と狂乱物価により下水道事業の遅れが決定的となった。このため、昭和53年「東京都中期計画」では100%普及達成時期を「早急に」改め、昭和51年「東京都行財政3箇年計画」では昭和54年度末目標普及率を72%に改訂した。

また、下水道財政は、都財政の構造的悪化に加え、昭和40年以来10年間にわたり下水道料金が据え置かれたことも大きな要因となっていたことから、昭和50年下水道料金の大幅な改定を行うとともに従量逡増料金体系が採用された。また、昭和52年東京都下水道財政調査会の「企業債の支払利子も使用料原価に参入すべき」との報告を受けた料金改定を昭和53年に行っている。

さらに、昭和54年都財政再建のための東京都財政再建委員会答申を受け、昭和55年東京都公営企業等財政再建委員会により「企業努力の推進」「利用者負担の適正化」「一般会計との負担区分の明確化」の3点を基本方策とする答申が提出された。

8 普及100%に向けた下水道事業

(1) マイタウン東京と下水道事業の展開

昭和55年マイタウン構想懇談会報告を受けた、昭和57年「東京都長期計画」の中では、下水道を都の最重点事業の1つとして位置づけ、①区部では60年代に100%普及する、②河川や東京湾の水質環境基準を達成するため下水処理水の水質向上に努める、③下水汚泥の減量化と資源化をすすめるとの長期目標を設定した。

さらに、昭和61年「第二次東京都長期計画」が策定され、雨水対策の拡充をはじめとする既設下水道の能力向上や高度処理水の利用による清流復活、さらに下水道施設の多目的利用が新たな長期目標として加えられた。この間、昭和50年代以降、年間2%の普及率の上昇を維持し、普及100%に向け精力的に事業を進めていった。

(2) 公害防止から環境管理の時代へ

昭和40年代半ばから、東京の公害問題が少しずつ改善の兆しを見せ始めるなか、公害を除去するだけでなく、快適でうるおいのある環境を積極的に作り出していくための対策が強く求められるようになってきた。この総合的な環境管理の推進のため、昭和56年環境影響評価条例が施行され、下水道についても5ha以上の処理場の増設にあたっては環境アセスメントの実施が義務づけられた。

また、昭和55年「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」が建設大臣に承認され、水質改善を保全していくための流域全体の総合的な下水道計画として、昭和47年策定の下水道全体計画の上位計画として位置づけられた。

さらに、環境保全に対する社会の意識が高まりを受けて、平成5年に公害対策基本法に代わって環境基本法が成立し、都でも平成6年に東京都環境基本条例を制定した。これらの中で環境保全は各事業者の責務とされ、環境保全に対する下水道の役割が増大していった。

(3) 事業効率の向上

一方、下水道の普及拡大につれて年々増大する維持管理業務については、積極的な電算化の推進、下水処理場での集中監視システムの導入、ポンプ所の遠隔制御による無人化や降雨情報システムの

導入を進めた。また、事業執行については、昭和59年都と民間の共同出資による東京都下水道サービス株式会社を設置し、民間活力を活用したきめ細やかなサービスの実施と効率的な執行体制の確保がはかられた。

(4) 第二世代下水道への展開

平成2年「21世紀の下水道を考える懇談会」での、下水道が完全に普及する21世紀には下水道は都民生活により密接な都市施設として、快適な水環境の創出など重要かつ多面的な役割を担っていかねばならないとの報告を受けて、区部の第二世代下水道の基本計画・基本構想として平成4年に「第二世代下水道マスタープラン」を策定した。このマスタープランは、これまで普及を中心として整備が進められてきた第一世代下水道の役割を一層充実するとともに、新たな視点から多面的に展開する各施策を体系化し、今後の進むべき方向とその内容を明らかにした。

9 下水道事業の多面的展開

(1) 普及概成後の下水道事業

平成6年度末、区部下水道の100%普及が概成し、「第二世代下水道マスタープラン」に基づく事業展開がスタートした。平成6年から始まる4か年の財政計画では、なお残る未普及地域の早期解消をはじめ、老朽化した施設の再構築、浸水対策、高度処理、合流式下水道の改善などを着実に実施していくとともに、循環型社会の形成に資するため、下水処理水、下水汚泥、下水熱など、下水の持つ貴重な資源の有効利用の促進、都民生活を24時間支え、休むことなく機能している下水道施設の適正かつ効率的な維持管理など、多面的な事業を展開していった。

また、平成10年から始まった4か年の財政計画では、汚水と雨水の経費見直しや、料金改定を行い、厳しい財政事情の中にあっても、着実に事業を進めていった。

(2) 下水道構想2001

企業債の元利償還が下水道財政を圧迫していること、老朽化が進む膨大な施設の維持管理に多額の経費を要すること、下水道料金収入の伸びが期待できないことなど、下水道財政をとりまく状況はさらに厳しさを増している。このような厳しい状況の中にあっても、引き続き、下水道サービスの維持・向上を図っていくため、現状の課題を抽出し、都民サービスの更なる向上、より一層の事業の効率化・重点化の観点から、事業全般の進め方を見直すとともに、50年先を展望した下水道事業の取組方針を示すため、平成13年に「下水道構想2001」を策定した。

(3) 経営計画2004

下水道財政を取り巻く環境は、多発する都市型水害への対応、合流式下水道の改善、老朽化施設の再構築など課題が山積しており、より一層効率的・効果的な事業運営を行っていく必要がある。一方、料金収入は漸減傾向が続き、大きな伸びを期待できないなど、決して楽観できる状況にない。このため平成16年に計画期間を3か年とする「経営計画2004」を策定し、下水道事業を遂行していく上での指針とするとともに、その施策の内容を「お客さま」である都民の皆さまに明らかにするものとし、下水道事業の展開を図っている。

(4) 経営計画2007

下水道財政を取り巻く環境は、多発する都市型水害への対応、合流式下水道の改善、老朽化施設の再構築、さらには地球環境保全や都市再生への貢献など課題が山積している。一方、下水道料金収入は逡減傾向が続いており、引き続き徹底したコスト縮減を行っていく必要がある。また、平成18年に策定された「10年後の東京」で示された東京のあるべき姿を実現するために、これまで実施してきた様々な事業を今まで以上に環境に配慮して推進していく必要がある。このため平成19年に計画期間を3か年とする「経営計画2007」を策定した。この計画は、お客さまである都民の皆さまや区市町村に具体的な施策の内容を明らかにしていく上での指針となるものである。

2-2 計画

2-2-1 経緯

(1) 経緯

戦前の計画策定の経緯は、第1節に示すとおり、明治41年の「東京市下水道設計」に始まる。本節では、東京都として事業を進めることとなった戦後の下水道計画の経緯を示す。

詳しい経緯は別添の表のとおりであるが、主な変更点は以下のとおりである。

○東京特別都市計画下水道の決定（昭和25年7月）

東京市下水道、郊外下水道、及び隣接12か町村下水道を統合した「東京特別都市計画下水道」が決定。戦後の下水道事業が出発。計画人口630万人。

○下水道法に基づく事業認可（昭和34年3月）

昭和33年4月下水道法が新たに制定。これに基づく事業計画の認可を取得。

○東京都市計画下水道の変更（昭和37年3月）

基本計画を変更。計画人口を751万人。単位汚水量、降雨強度も見直す。「東京都市計画河川下水道調査特別委員会」の答申（通称、36答申）を受けた河川の下水道化計画、既設区域の整備拡充計画も盛り込む。

○常磐橋地区再開発（昭和37年12月）

常磐橋地区再開発に伴い、銭瓶町ポンプ場など関連施設の変更。

○区部全域を計画区域に（昭和39年2月）

荒川以東地域や練馬、板橋両区の一部地域を含む区部全域の計画決定。計画人口950万人。小菅処理場、葛西処理場の追加決定。

○下水道法事業計画に新河岸系統を追加（昭和40年7月）

新河岸系統を加えた7系統37,314haの事業認可の変更。

○埋立地内の下水道整備計画（昭和43年7月）

東京港湾第二次改定に基づく埋立地内の下水道整備計画がもり込まれ、その一部並びに板橋地区土地区画整理地区を事業対象区域に編入。

○中川処理場の追加決定（昭和47年12月）

中川処理場を区内10番目の処理場として計画決定。

○荒川以東全域の計画見直し（昭和49年12月）

荒川以東3処理区の計画を見直す。計画人口1035.8万人。計画汚水量6800人/日。

○荒川以西の計画見直し（昭和51年7月）

芝浦、砂町、落合、森ヶ崎、新河岸の5処理区について、処理区変更を含む全面的に計画を見直し。

- 南部汚泥処理プラントの追加決定（昭和54年3月）
増大する汚泥の効率的な処分を行うため、南部汚泥処理プラントを計画決定。
- 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画の承認（昭和55年3月）
「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」が建設大臣に承認される。
- 中野処理場の追加決定（昭和55年10月）
汚水量の増大に伴い、落合処理場を補完する中野処理場を計画決定。
- 蔵前処理場の追加決定（昭和56年1月）
汚水量の増大に伴い、三河島処理場を補完する蔵前処理場を計画決定。昭和58年1月には主要な管きよについての全面的な見直しも実施。
- 新河岸東処理場、東部汚泥処理プラントの追加決定（昭和56年2月）
汚水量の増大に伴い、新河岸処理場を補完する新河岸東処理場（現、浮間水再生センター）を計画決定。
小台、新河岸の処理区域の変更。増大する汚泥の効率的な処分を行うため、東部汚泥処理プラントを計画決定。
- 葛西沖開発土地区画整理事業の編入（平成元年1月）
葛西沖開発土地区画整理事業の完了に伴い、同区域を葛西処理区に編入。
- 有明処理場の追加決定（平成元年6月）
臨海副都心の整備に伴い、同区画を砂町処理区に編入。新たに有明処理場の追加決定。
- 東尾久浄化センターの追加決定（平成3年1月）
下水道事業としては初めて環境アセスメント案件となった東尾久浄化センターの追加決定。
- 都市計画の手続の簡素化（平成6年4月）
建設省都市局都市計画課事務連絡による都市計画手続の合理化・簡素化（幹線管きよ：下水排除面積が100ha以上の管きよ）に基づき、161幹線の変更と120幹線の廃止の都市計画変更。
- 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画の承認（平成9年5月）
「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」の変更が建設大臣に承認される。
- 都市計画の手続の簡素化（平成12年3月）
都市計画手続きの合理化・簡素化による幹線管きよ（下水排除面積100ha以上を1,000ha以上に）の都市計画変更を行い、24幹線の変更及び260幹線の都市計画決定廃止。

(2) 戦後の下水道計画経緯

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 | |
|---|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---|--------------|---|---|------------------|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | | |
| 東京都 市 計 画 下 水 道 (東 京 都 公 共 下 水 道) | 昭25. 7. 10 | 建設省告示第740号 | | | | | 計画区域 36,155ha (6系統) | — | — | 人口 6,300千人 汚水320ℓ/ 人/日 雨水40又は 50mm/時 | | |
| | 昭28. 10. 12 | 建設省告示第1,358号 | 昭28. 10. 12 | 建設省告示第1,358号 | | | 計画 変更なし 事業区域 19,325ha | 昭28～ 昭31年 | 9,000 | 変更なし | | |
| | 昭30. 11. 7 | 建設省告示第1,206号 | 昭30. 11. 3 | 建設省告示第1,266号 | | | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 名称のみ変更 | |
| | | | 昭33. 3. 31 | 建設省告示第983号 | | | 変更なし | 昭28～ 昭34年 | 変更なし | 変更なし | | |
| | | | | | 昭34. 3. 11 昭34. 3. 23 | 建33東計 第47号 厚東衛 第570号 | 事業区域 22,315ha | 昭32～ 昭41年 | 36,600 | 変更なし | | |
| | | | 昭35. 3. 31 | 建設省告示第805号 | | | 変更なし | 昭28～ 昭35年 | 19,910 | 変更なし | | |
| | | | 昭36. 3. 29 | 建設省告示第815号 | | | 変更なし | 昭28～ 昭36年 | 29,340 | 変更なし | | |
| | | 昭37. 3. 31 | 建設省告示第1,092号 | 昭37. 3. 31 | 建設省告示第1,092号 | | | 計画区域 37,314ha 事業区域 37,314ha | 昭28～ 昭45年 | 217,716 | 人口 7,510千人 汚水395ℓ/ 人/日 雨水50mm/時 | |
| | | 昭37. 12. 22 | 建設省告示第3,250号 | 昭37. 12. 22 | 建設省告示第3,250号 | | | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 常磐地区再開 発に伴う変更 |
| | | 昭39. 2. 25 | 建設省告示第292号 | 昭39. 2. 25 | 建設省告示第292号 | | | 計画区域 58,853ha (9系統) 事業区域 変更なし | 変更なし | 227,761 | 人口 9,500千人 汚水変更なし 雨水変更なし | |
| | | 昭39. 12. 16 | 建設省告示第3,380号 | 昭39. 12. 16 | 建設省告示第3,380号 | | | 計画区域 変更なし 事業区域 41,124ha | 変更なし | 238,011 | 変更なし | |
| | | | | | 昭40. 7. 5 昭40. 7. 21 | 建設省東部 第217号 厚生省環 第552号 | 事業区域 37,314ha (7系統) | 昭32～ 昭45年 | 226,200 | 変更なし | | |
| | | 昭41. 8. 24 | 建設省告示第2,871号 | 昭41. 8. 24 | 建設省告示第2,871号 | | | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 変更なし | |
| | | | | | 昭43. 7. 5 | 建設省東部 第4号 | 43,276ha (全体計画 53,458ha) | 昭32～ 昭50年 | 560,000 | 変更なし | | |
| | | | 昭46. 3. 18 | 建設省告示第377号 | | | 変更なし | 昭28～ 昭51年 | 1,003,196 | 変更なし | | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 | |
|------------------|--------------|--------------|----------|------------|----------|-------------|----------------------------|--------|----------|-----------|------------------------------------|-----------------------|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業施行期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | | |
| 東京都下水道(東京都公共下水道) | 昭47.11.4 | 建設省告示第35号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 葛西処理場の計画変更 |
| | 昭47.12.25 | 東京都告示第1,454号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 中川処理場の追加 |
| | | | | | 昭48.3.9 | 建設省東都下事発第9号 | | 変更なし | 昭32～昭51年 | 1,035,252 | 変更なし | 中川処理場の事業追加 |
| | | | 昭48.3.20 | 建設省告示第567号 | | | | 変更なし | 変更なし | 1,035,896 | 変更なし | 同上 |
| | 昭48.12.20 | 東京都告示第1,342号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 落合処理場拡張・梅田・東小松川ポンプ場変更 |
| | 昭49.3.2 | 東京都告示第226号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 砂町処理場拡張 |
| | 昭49.7.25 | 東京都告示第773号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 篠崎ポンプ場の名称・位置の変更 |
| | 昭49.11.14 | 東京都告示第1,176号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 小台処理場拡張・隅田ポンプ場の変更 |
| | 昭49.12.16 | 東京都告示第1,302号 | | | | | 計画区域50,891ha(10系統) | | - | - | 人口10,358千人 汚水680ℓ/人/日 雨水変更なし | 荒川以東全域 |
| | 昭50.2.18 | 東京都告示第186号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 蔵前ポンプ場の追加 |
| | | | | | 昭50.5.24 | 建設省東都下公発第5号 | 事業区域50,801ha(全体計画53,496ha) | | 昭32～昭60年 | 2,051,000 | 人口10,358千人 汚水680ℓ/人/日 雨水変更なし | 荒川以東全域 |
| | | | 昭50.11.8 | 建設省告示第145号 | | | 事業区域49,649ha | | 昭28～昭60年 | 2,008,600 | 人口10,358千人 汚水680ℓ/人/日 雨水変更なし | 荒川以東全域 |
| | 昭50.12.12 | 東京都告示第1,207号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 業平橋ポンプ場の変更 |
| | 昭50.12.27 | 東京都告示第1,262号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 梅田ポンプ場の変更 |
| | 昭51.3.31 | 東京都告示第199号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 芝浦処理場、矢口ポンプ場の変更 |
| | 昭51.7.10 | 東京都告示第671号 | | | | | 計画区域53,827ha | | - | - | 変更なし | 三河島・小台処理区を除く荒川以西地域 |
| 昭51.10.12 | 東京都告示第980号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 築地ポンプ場の追加 | |
| 昭51.12.23 | 東京都告示第1,240号 | | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 汐留幹線及び汐留第二ポンプ場の追加 | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|------------------|-------------|--------------|------------|------------|------------|--------------|---|----------|-----------|--|-------------------------|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都下水道(東京都公共下水道) | 昭52. 3. 11 | 建設省告示第178号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 葛西処理場の変更 |
| | | | | | 昭52. 8. 10 | 建設省東部下公発第26号 | 事業区域53,827ha | 昭32～昭60年 | 4,295,438 | 変更なし | 三河島、小台処理区を除く荒川以西地域 |
| | 昭52. 12. 21 | 東京都告示第1,115号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 平井ポンプ場及び荒川以東地域一部管渠の変更 |
| | | | 昭53. 1. 26 | 建設省告示第57号 | | | 事業区域53,827ha | 変更なし | 4,244,000 | 変更なし | 三河島、小台処理区を除く荒川以西地域 |
| | 昭53. 6. 10 | 東京都告示第589号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 目黒川幹線の変更 |
| | 昭53. 10. 4 | 東京都告示第1,015号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 中原幹線、後楽ポンプ場及び五軒町幹線の追加 |
| | 昭54. 3. 29 | 東京都告示第374号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 南部汚泥処理プラントの追加及び砂町処理場の変更 |
| | 昭54. 3. 29 | 東京都告示第381号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 中川処理場の面積の変更 |
| | 昭54. 8. 9 | 東京都告示第873号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 調布雨水幹線の変更 |
| | 昭55. 1. 22 | 東京都告示第69号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 大森東ポンプ場の追加 |
| | | | | | 昭55. 2. 4 | 建設省東部下公発第2号 | 変更なし | 変更なし | 4,605,900 | 変更なし | 南部汚泥処理プラントの追加及び砂町処理場の変更 |
| | | | 昭55. 2. 21 | 建設省告示第170号 | | | 変更なし | 変更なし | 4,549,900 | 変更なし | |
| | | | | | 昭55. 10. 4 | 建設省東部下公発第16号 | 多摩川、荒川等流域別下水道整備総合計画の承認 (8,271,000人) (10,147,300㎡/日) | | | | |
| | | | | | 昭55. 10. 4 | 建設省東部下公発第18号 | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 変更なし | 東金町ポンプ場の変更 |
| | 昭55. 10. 16 | 東京都告示第1,074号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 宇田川幹線、中川汚水幹線外の変更(荒川以東) |
| | 昭55. 10. 16 | 東京都告示第1,075号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 中野処理場の追加 |
| 昭56. 1. 23 | 東京都告示第61号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 蔵前処理場の追加、中野幹線外の変更、妙正寺川幹線外の変更、蔵前ポンプ場の廃止 | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--|-------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|----------|-----------|---|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 下水道 （東 京 都 公 共 下 水 道 ） | 昭56. 2. 28 | 建設省告示第177号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 新河岸東処理場、東部汚泥処理プラントの追加、新河岸処理場、南部汚泥処理プラントの変更、小松川第二、東糞谷、雑色ポンプ場の追加、浮間ポンプ場の廃止、東大島幹線外の追加、逆井幹線外の変更 |
| | | | 昭56. 3. 24 | 建設省告示第640号 | | | 変更なし | 昭28～昭60年 | 4,748,000 | 人口10,358千人 汚水680ℓ／ 但し、小台、 落合、新河岸 処理区は多摩 川荒川等流総 計画による。 雨水変更なし | 中野、新河岸東処理場の追加、東金町ポンプ場の追加、浮間ポンプ場の廃止、宇田川幹線外の追加、鹿浜幹線外の変更、浮間幹線外の廃止 |
| | | | | | 昭56. 3. 31 | 建設省東都下公発第6号 | 変更なし | 昭32～昭60年 | 4,757,000 | 変更なし | 同上 (但し、東金町ポンプ場を除く) |
| | 昭56. 11. 27 | 東京都告示第1,229号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 小台浄化センターの追加 |
| | 昭57. 1. 11 | 東京都告示第23号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 芝浦処理場面積の変更、新川ポンプ場の追加、一之江箱崎町ポンプ場の廃止、第二低段幹線外の追加、葛西幹線外の追加 |
| | | | 昭57. 3. 3 | 建設省告示第334号 | | | 変更なし | 昭28～昭65年 | 4,891,800 | 変更なし | 蔵前処理場、小台浄化センター、東部汚泥処理プラント、東糞谷、大森東、新川ポンプ場の追加、一之江、蔵前ポンプ場の廃止、第二戸山幹線外の追加、喜多見町幹線外の変更 |
| | | | | | 昭57. 3. 29 | 建設省東都下公発第1号 | 変更なし | 昭32～昭65年 | 4,914,400 | 変更なし | 上記の外、新宿副都心浄化センターの追加、森ヶ崎東ポンプ場の廃止 |
| | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 | |
|---|------------|------------|------------|--------------|-------------|--------------|-------------|------|----------|-----------|------|--|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | | |
| 東京都 市 計 画 下 水 道 (東 京 都 公 共 下 水 道) | 昭58. 1. 11 | 建設省告示第22号 | | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 三河島処理区の変更、鮫洲ポンプ場の変更、新砂幹線外の追加、新駒沢幹線外の追加 |
| | 昭58. 3. 31 | 建設省告示第358号 | | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 白鬚西ポンプ場の追加 |
| | | | | | 昭58. 11. 21 | 建設省東都下公発第1号 | | 変更なし | 変更なし | 5,067,800 | 変更なし | 小松川第二ポンプ場の追加、三河島、蔵前処理場、鮫洲ポンプ場外の変更、第二低段、第二雑司ヶ谷幹線外の追加、芝浦幹線外の変更 |
| | | | 昭59. 1. 17 | 建設省告示第30号 | | | | 変更なし | 変更なし | 5,061,700 | 変更なし | 小松川第二ポンプ場の追加、三河島、蔵前処理場、鮫洲ポンプ場外の変更、第二低段、第二雑司ヶ谷幹線外の追加、芝浦幹線外の変更 |
| | 昭59. 3. 21 | 東京都告示第260号 | | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 築地、橋場、汐入ポンプ場の廃止、竹芝幹線外の変更 |
| | 昭60. 1. 21 | 東京都告示第62号 | | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 青井雨水幹線外の追加、水元汚水幹線外の変更 |
| | | | | | 昭60. 3. 25 | 建設省東都下公発第5号 | | 変更なし | 変更なし | 5,089,000 | 変更なし | 青井雨水幹線外の追加、小菅処理場、梅田ポンプ場、水元汚水幹線外の変更 |
| | | | 昭60. 8. 10 | 建設省告示第1,130号 | | | | 変更なし | 変更なし | 5,082,880 | 変更なし | 青井雨水幹線外の追加、小菅処理場、梅田ポンプ場、水元汚水幹線外の変更 |
| | | | | | 昭60. 12. 11 | 建設省東都下公発第32号 | | 変更なし | 変更なし | 5,092,000 | 変更なし | 南部汚泥処理プラントの変更 |
| | 昭62. 1. 23 | 東京都告示第65号 | | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 江東ポンプ場の追加、江東、高島平一号幹線外の追加、第二青山、第二千川、第二神田川、鹿浜南汚水幹線の変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--|------------|------------|-----------|--------------|-------------|--------------|--------------|----------|-----------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業の施行期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都 公共 下水道) | | | | | 昭62. 2. 23 | 建設省東都下公発第3号 | 変更なし | 昭32～昭70年 | 6,042,895 | 変更なし | 上記の外、雑色ポンプ場の追加、芝浦、森ヶ崎、新河岸東処理場の変更、吾嬬第二ポンプ場の変更 |
| | | | 昭62. 3. 9 | 建設省告示第301号 | | | 変更なし | 昭32～昭70年 | 6,041,943 | | 同上 |
| | 昭62. 4. 16 | 東京都告示第499号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 第二十二社幹線の追加、十二社幹線の変更 |
| | 昭63. 1. 14 | 東京都告示第41号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 東品川、両国ポンプ場の追加、東品川、両国幹線外の追加、壺岸島・大田西幹線の変更、桜橋第二ポンプ場放流渠外の変更 |
| | | | | | 昭63. 2. 5 | 建設省東都下公発第2号 | 変更なし | 変更なし | 6,109,511 | 変更なし | 前項2項目の外第二六郷川幹線の変更、篠崎・新小岩ポンプ場の変更、中川処理場の変更 |
| | | | 昭63. 2. 5 | 建設省告示第239号 | | | 変更なし | 変更なし | 6,107,359 | 変更なし | 同上 |
| | | | | | 昭63. 10. 27 | 建設省東都下公発第35号 | 変更なし | 変更なし | 6,110,493 | 変更なし | 南部汚泥処理プラントの変更 |
| | 平元. 1. 20 | 東京都告示第49号 | | | | | 計画区域54,176ha | — | — | 変更なし | 葛西処理区域変更、中野・新河岸処理場の変更、王子第二ポンプ場の追加、白鬚西ポンプ場の変更、飛鳥山幹線外の追加、大田幹線外の変更 |
| | | | | | 平元. 3. 7 | 建設省東都下公発第3号 | 事業区域54,176ha | 変更なし | 6,223,493 | 変更なし | 上記の外、東金町雨水幹線の変更、砂町処理場、小台処理場、小台浄化センター、葛西処理場の変更 |
| | | | 平元. 5. 18 | 建設省告示第1,915号 | | | 事業区域54,176ha | 変更なし | 6,206,341 | 変更なし | 上記の外、南部汚泥処理プラントの変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|---|-----------|------------|------------|---------------|------------|--------------|-------------------|------|-------------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 市 計 画 下 水 道 (東 京 都 公 共 下 水 道) | 平元. 6. 16 | 東京都告示第680号 | | | | | 計画区域 54, 534ha | — | 6, 332, 690 | 変更なし | 砂町処理区域の変更、有明処理場の追加、落合処理場放流渠吐口の変更、小台処理場送水管の追加、小台浄化センターの変更、宮城一号幹線の追加、谷沢川雨水幹線の変更 |
| | | | | | 平元. 9. 1 | 建設省東都下公発第25号 | 計画区域 54, 534ha | — | 6, 332, 700 | 変更なし | 砂町処理区域の変更、有明処理場の追加、有明処理場放流渠の追加、青海その1ポンプ場外、7ポンプ場の追加、青海幹線外、3幹線の追加 |
| | | | | | 平元. 10. 16 | 建設省東都下公発第38号 | 計画区域 54, 534ha | 変更なし | 6, 359, 000 | 変更なし | 落合処理場放流渠の変更、小台処理場、東部及び南部汚泥処理プラントの変更 |
| | | | 平元. 11. 18 | 建設省告示第1, 929号 | | | 変更なし | 変更なし | 6, 342, 068 | 変更なし | 砂町処理区域の変更、有明処理場の追加、落合処理場放流渠の変更、第二南千住幹線の変更、白鬚ポンプ場の追加 |
| | | 平 2. 3. 30 | 東京都告示第386号 | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 半蔵濠幹線外3幹線の追加、溜池幹線外、6幹線の変更、砂町雨水調整池の追加 |
| | | | | | 平 2. 5. 18 | 建設省東都下公発第13号 | 変更なし | 変更なし | 6, 426, 450 | 変更なし | 半蔵濠幹線外3幹線の追加、溜池幹線外5幹線の変更、木場ポンプ場雨水貯留池、砂町雨水調整池の追加、砂町ポンプ場及び放流渠の廃止、中野処理場、小台浄化センター高度処理の追加、小台浄化センター放流渠、小台処理場送水管の追加、南部汚泥プラント、東部汚泥プラントの変更、小台処理場細粒化設備の廃止 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|---|------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|------|-----------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 市 計 画 下 水 道 (東 京 都 公 共 下 水 道) | | | 平 2. 6. 22 | 建設省告示第1,220号 | | | 変更なし | 変更なし | 6,421,368 | 変更なし | 半蔵濠幹線外3幹線の追加、溜池幹線外5幹線の変更、木場ポンプ場雨水貯留池、砂町雨水調整池の追加、砂町ポンプ場及び放流渠の廃止、中野処理場、小台浄化センター高度処理の追加、小台浄化センター放流渠、小台処理場送水管の追加、南部汚泥処理プラント、東部汚泥処理プラントの変更、小台処理場細粒化設備の廃止 |
| | 平 3. 1. 30 | 東京都告示第96号 | | | | | 変更なし | 変更なし | — | 変更なし | 東尾久浄化センター放流渠の追加、尾久ポンプ場放流渠の変更、東尾久浄化センターの追加 |
| | 平 3. 2. 28 | 東京都告示第208号 | | | | | 変更なし | 変更なし | — | 変更なし | 日本橋川幹線の追加、第二妙正寺川幹線外3幹線の変更、一ツ橋ポンプ場の追加、月島ポンプ場の廃止、芝浦処理場の区域変更 |
| | | | | | 平 3. 6. 24 | 建設省東都下公発第17号 | 変更なし | 変更なし | 6,533,016 | 変更なし | 上記の外森ヶ崎処理区(多摩川沿いの分流地区)の雨水管渠を追加 |
| | | | 平 3. 7. 18 | 東京都告示第1,381号 | | | 変更なし | 変更なし | 6,527,934 | 変更なし | 日本橋川幹線の追加、第二妙正寺川幹線外3幹線の変更、一ツ橋ポンプ場の追加、月島ポンプ場の廃止、芝浦処理場の区域変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--|------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-----------|------|--|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都 公共 下水道) | 平 4. 2. 7 | 東京都告示第138号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 砂町処理区域の一部変更、有明排水区域の追加、神谷ポンプ場の追加、志茂ポンプ場の廃止、神谷幹線外8幹線の追加、汐留幹線外6幹線の変更 |
| | | | | | 平 4. 2. 26 | 建設省東京都公発第3号 | 変更なし | 昭32～平10年度 | 6,660,372 | 変更なし | 砂町処理区域の一部変更、有明排水区域の追加、東尾久浄化センター(砂ろ過施設)の追加、新宿副都心浄化センターの変更、神谷ポンプ場の追加、汐入ポンプ場敷地面積の変更、尾久ポンプ場の放流渠の変更、神谷幹線外9幹線の追加、汐留幹線外5幹線の変更 |
| | | | 平 4. 3. 24 | 建設省告示第780号 | | | 変更なし | 昭28年～平10年度 | 6,655,870 | 変更なし | 上記のとおり、ただし新宿副都心リサイクルセンター及び汐入ポンプ場敷地面積の変更を除く |
| | 平 4. 9. 14 | 東京都告示第1,042号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 台場ポンプ場外2ポンプ場の追加、青海汚水幹線外1幹線の追加 |
| | 平 5. 2. 1 | 東京都告示第106号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 勝島ポンプ場の追加、小松川第二ポンプ場、鮫洲ポンプ場の変更、木場ポンプ場の放流渠、大島ポンプ場放流渠の変更、浜川ポンプ場、鮫洲ポンプ場放流渠の廃止、京島幹線外5幹線の追加、第二鮫洲幹線外3幹線の変更、勝島・鮫洲連絡管渠の追加、葛西処理場の敷地面積の変更 |
| | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--------------------------------------|------------|------------|-------------|--------------|------------|--------------|---------------|-------|-----------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業の期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都公 共下水道) | 平 5. 7. 15 | 東京都告示第800号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 芝浦処理場放流渠の変更 |
| | 平 6. 4. 12 | 東京都告示第473号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし | 千住関屋ポンプ場の追加、芝浦処理場放流渠その3、千住関屋ポンプ場放流渠、南台幹線、中野本町幹線、弥生町幹線の追加、浜町幹線外161幹線の変更、明石町幹線外120幹線の廃止 |
| | | | | | 平 6. 7. 20 | 建設省東都下公発第16号 | 変更なし | 変更なし | 6,907,431 | 変更なし | 芝浦処理場の変更、芝浦処理場放流渠その3、南台幹線、中野本町幹線、弥生町幹線の追加 |
| | | | 平 6. 10. 31 | 建設省告示第2,103号 | | | 変更なし | 変更なし | 6,873,500 | 変更なし | 千住関屋ポンプ場の追加、芝浦処理場放流渠その3、千住関屋ポンプ場放流渠、南台幹線、中野本町幹線、弥生町幹線の追加、浜松幹線外161幹線の変更、明石町幹線外120幹線の廃止 |
| | 平 7. 2. 10 | 東京都告示第135号 | | | | | 計画区域 56,261ha | — | — | 変更なし | 芝浦、砂町、森ヶ崎処理区の一部区域変更、新砂ポンプ場外9ポンプ場の追加、東雲南污水幹線外6幹線の追加、江東幹線外2幹線の変更、業平橋ポンプ場放流渠の変更 |
| | | | | | 平 7. 3. 31 | 建設省東都下公発第12号 | 計画区域 56,337ha | 変更なし | 6,939,931 | 変更なし | 芝浦、砂町、森ヶ崎処理区の一部区域変更、新砂ポンプ場外9ポンプ場の追加、東雲南污水幹線外6幹線の追加、江東幹線外2幹線の変更、業平橋ポンプ場放流渠、矢口ポンプ場の変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--|------------|------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|------|-----------|------|--|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都 公共 下水道) | | | 平 7. 4. 18 | 建設省告示第1,001号 | | | 56,261 | 変更なし | 6,893,057 | | 港湾埋立地の下水道区域編入、江東幹線、永代幹線、新駒沢幹線の変更、東雲南污水幹線、新木場污水幹線、若洲污水幹線、京浜島污水幹線、城南島污水幹線、東海污水幹線、八潮污水幹線の追加、業平橋ポンプ場放流渠の変更、新砂ポンプ場、若洲ポンプ場、新木場ポンプ場、東雲南ポンプ場、有明ポンプ場、青海ふ頭ポンプ場、東海ポンプ場、八潮ポンプ場、城南ポンプ場、京浜島ポンプ場の追加 |
| | 平 8. 2. 9 | 東京都告示第109号 | | | | | 変更なし | — | — | | 台東幹線の追加、東浅草幹線、第二浅草幹線、新河岸処理場(送水管)、新浮間幹線の変更 |
| | | | | | 平 8. 3. 29 | 建設省東都下公発第8号 | 変更なし | 変更なし | 7,042,725 | | 台東幹線の追加、第二浅草幹線、東品川幹線、和泉町幹線、新宿副都心浄化センター(導水管)、新河岸処理場(送水管)、新浮間幹線、芝浦処理場(品川駅東口地区再生水利用時業の追加、高度処理施設用地の追加)の変更 |
| | | | 平 8. 5. 15 | 建設省告示第1,344号 | | | 変更なし | 変更なし | 6,993,900 | | 台東幹線の追加、第二浅草幹線、東浅草幹線、新浮間幹線、新河岸処理場送水管の変更 |
| | 平 9. 2. 12 | 東京都告示第119号 | | | | | 変更なし | — | — | | 第二岩淵幹線、第二矢口幹線、谷川雨水幹線、芝浦処理場の変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--|-----------|-----------|------------|--------------|-------------|--------------|--|-----------|-----------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区域 | 事業の期間 | 事業費(百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都 公共 下水道) | | | | | 平 9. 5. 6 | 建設省東都下公発第8号 | 変更なし | 昭32～平15年度 | 7,087,542 | | 天現寺幹線、池之端幹線の追加、第二岩淵幹線、第二矢口幹線、谷川雨水幹線、第二千川幹線、南千住幹線の変更、中防内側ポンプ場の追加、橋場ポンプ場、汐入ポンプ場の廃止、中防ミキシングプラントの移転 |
| | | | | | 平 9. 5. 9 | 建設省東都下流発第4号 | 多摩川、荒川等流域別下水道整備総合計画の変更 (9,093,000人) (8,290,000m ³ /日) | | | | |
| | | | 平 9. 6. 3 | 建設省告示第1,261号 | | | 変更なし | 昭28～平15年度 | 7,070,409 | | 第二岩淵幹線、第二矢口幹線、谷川雨水幹線、芝浦処理場の変更 |
| | 平10. 2. 3 | 東京都告示第73号 | | | | | 56,328 | — | — | | 大久保東幹線、赤城幹線、第二三之橋幹線の追加、千代田幹線、神谷幹線、飛鳥山幹線、第二岩淵幹線の変更、箱崎ポンプ場(箱崎第二ポンプ場)の名称変更 |
| | | | | | 平10. 10. 27 | 建設省東都下公発第12号 | 56,404 | 変更なし | 7,092,752 | 変更なし | 砂町、森ヶ崎処理区の一部区域変更、大久保東幹線外11幹線の追加、神谷幹線外4幹線の変更、箱崎ポンプ場外2ポンプ場の変更、芝浦処理場外3処理場の変更 |
| | | | 平11. 2. 22 | 建設省告示第248号 | | | 56,328 | 変更なし | 7,050,949 | 変更なし | 砂町、森ヶ崎処理区の一部区域変更、大久保東幹線外3幹線の追加、神谷幹線外4幹線の変更、箱崎ポンプ場外1ポンプ場の変更、芝浦処理場外2処理場の変更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|---|------------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|------|--------------|------|---|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区 | 事業期間 | 事業費 (百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 東京都 市 計 画 下 水 道 （ 東 京 都 公 共 下 水 道 ） | 平11. 2. 26 | 東京都告示 第185号 | | | | | 56,340 | — | — | 変更なし | 砂町、森ヶ崎 処理区の一部 区域変更、第 二溜池幹線外 2幹線の追加、 溜池幹線外3 幹線の変更、 汐留ポンプ場 の廃止、勝ど きポンプ場外 2ポンプ場の 追加、芝浦処 理場の変更 |
| | | | | | 平11. 2. 26 | 建設省東都 下公発 第4号 | 56,416 | 変更なし | 7,263,449 | 変更なし | 砂町、森ヶ崎 処理区の一部 区域変更、第 二溜池幹線外 3幹線の追加 溜池幹線外8 幹線の変更 勝どきポンプ 場外2ポンプ 場の追加、東 雲ポンプ場外 3ポンプ場の 変更、芝浦処 理場外5処理 場の変更 |
| | | | 平11. 3. 29 | 建設省告示 第926号 | | | 56,340 | 変更なし | 7,132,299 | 変更なし | 砂町、森ヶ崎 処理区の一部 区域変更、第 二溜池幹線外 2幹線の追加 溜池幹線外3 幹線の変更 汐留ポンプ場 の廃止、勝ど きポンプ場外 2ポンプ場の 追加、芝浦処 理場の変更 |
| | | 平12. 3. 17 | 東京都告示 第296号 | | | | | 変更なし | — | — | 変更なし |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|---------------------------------|-----------|-----------------|----------|-----------------|-----------|---------------------|-------------|----------------------|--------------|---|--|
| | 年月日 | 告示番号 | 都市計画法 | | 下水道法 | | 計画又は事業の区 | 事業期間 | 事業費 (百万円) | 計画基準 | |
| | | | 年月日 | 告示番号 | 年月日 | 認可番号 | | | | | |
| 都市計画 下水道 (東京都 公共 下) | | | | | 平12.6.26 | 建設省東都 下公発 第4号 | 56,416 | 変更なし | 7,352,931 | 変更なし | 茅場町幹線外 9幹線の変更、 雑色ポンプ場 および放流渠 の変更、有明 北その1ポン プ場外3ポン プ場の追加、 東尾久浄化セ ンターの変更 |
| | | | 平12.7.6 | 建設省告示 第1604号 | | | 56,340 | 変更なし | 7,221,179 | 変更なし | 芝浦幹線外24 幹線の変更、 浜町幹線外26 0幹線の廃止、 雑色ポンプ場 放流渠の変 更、尾久ポン プ場放流渠の 廃止、有明北 その1ポンプ 場の追加、尾 久ポンプ場の 廃止 |
| | 平13.1.15 | 東京都告示 第27号 | | | | | 56,340 | - | - | 変更なし | 新田ポンプ場 の変更 |
| | | | | | 平13.12.10 | 国関整都整 第72号 | 56,340 | 変更なし | 7,356,336 | 変更なし | 新赤坂幹線外 1幹線の変 更、西神田幹 線の追加、新 田ポンプ場の 変更 |
| | | | 平13.10.9 | 関東整備局 第312号 | | | 変更なし | 変更なし | 7,221,179 | 変更なし | 新田ポンプ場 の変更 |
| | 平13.11.26 | 東京都告示 第1377号 | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 雑色ポンプ場 放流渠の変更 |
| | | | | | 平15.3.28 | 国関整都整 第121号の2 | 変更なし | 昭和32年 ～平成18 年度 | 7,391,006 | 人口9,556千 人、汚水680 ℓ/日/人、雨 水変更なし | 東大島幹線外 4幹線の変 更、日本堤幹 線外1幹線の 追加、砂町処 理場外4件の 変更 |
| | | | 平15.3.28 | 関東整備局 第128号 | | | 変更なし | 変更なし | 7,222,280 | 変更なし | 雑色ポンプ場 放流渠の変更 |
| | 平15.1.31 | 東京都告示 第83号 | | | | | 変更なし | - | - | 変更なし | 勝島ポンプ場 の勝島・鮫洲 連絡管渠の変 更 |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | 計画又は事業計画の概要 | | | | 備考 |
|--------------------------------------|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|------------------|-------------------|---|---|----|
| | 年月日 告示番号 | 都市計画法 | 下水道法 | 計画又は事業の区域 | 事業施行期間 | 事業費 (百万円) | 計画基準 | | |
| | | 年月日 告示番号 | 年月日 認可番号 | | | | | | |
| 東京都 都市計画 下水道 (東京都 公共下水道) | | | 平成15.5.15 国関整都整第 282号の2 | 変更なし | 昭和32年～ 平成19年度 | 7,487,281 | 変更なし | 尾久南幹線外18幹線の変更、南台西幹線の追加、主要枝線30件追加、東雲ポンプ場外1件の変更、森ヶ崎処理場外6件の変更 | |
| | | 平成15.6.25 関東整備局 第231号 | | 変更なし | 変更なし | 7,255,963 | 変更なし | 勝島・鮎洲連絡管渠の追加 | |
| | | | 平成15.8.29 国関整都整第 53号の2 | 変更なし | 昭和32年～ 平成19年度 | 7,490,275 | 変更なし | 主要枝線1件追加、砂町処理場の変更 | |
| | 平成16.3.1 東京都告示 第227号 | | | 56,375 | — | — | 変更なし | 有明北雨水ポンプ場放流渠追加、有明北雨水ポンプ場の追加、砂町処理区の一部区域変更 | |
| | | 平成17.3.31 関東整備局 告示第266号 | 平成16.6.1 国関整都整第 179号の2 | 56,451 | 変更なし | 7,577,446 | 変更なし | 日本堤南幹線外3幹線の追加、東雲幹線、堀船南幹線の追加、主要枝線10件追加、葛西処理場消毒設備外2件の追加、雑色ポンプ場消毒設備外2件の追加、芝浦処理場処理能力外6件の変更、豊洲ポンプ場、有明北雨水ポンプ場の追加、砂町処理区の一部区域変更 | |
| | 平成 16.11.15 東京都告示 第1593号 | | | 変更なし | 変更なし | — | 変更なし | 浜松町、南千住ポンプ場廃止、処理場名称変更 | |
| | | | 平成17.4.28 国関整都整第 140号の2 | 計画区域 56,451ha | 昭和32年～ 平成19年度 | 7,586,647 | 人口 9,093千人 汚水 680 ・/日/人 雨水 変更 なし | 晴海西幹線の追加処理場名称(14件)の変更、葛西水再生センターの汚泥脱水機の設備機種の変更、芝浦水再生センターの処理水を活用して熱供給事業を開始するための熱供給施設一式を追加、森ヶ崎水再生センター処理水の放流落差を利用した小水力発電設備を追加変更、豊洲・晴海地区の有明その1、その2ポンプ場のポンプ排水区域及び計画汚水量の変更 | |
| | | 平成 17.10.25 関東地方整 備局告示 第476号 | 平成17.5.9 国関整都整 第224号の2 | 計画区域 56,451ha 変更なし | 昭和32年～ 平成21年度 | 7,586,647 変更なし | 人口 9,093千人 汚水 680L/日/人 雨水 変更 なし | 馬込西二号幹線外12幹線変更 西日暮里幹線外2幹線の追加、芝浦水再生センター外3センターの変更、東部汚泥処理プラントの変更、矢口ポンプ場外3ポンプ場の変更、南千住ポンプ場及び浜松町ポンプ場の廃止 | |

| 事業名 | 都市計画決定 | | 事業計画の認可 | | 計画又は事業計画の概要 | | | 備考 | |
|---|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------------|--|---|
| | 年月日 | 年月日 | 都市計画法 年月日 | 下水道法 年月日 | 計画又は事業の区域 | 事業施行期間 | 事業費 (百万円) | | 計画基準 |
| 東京都 市計 画下 水道 (東 京 都 公 共 下 水 道) | | | | 平成17.10.5 国関整都整 第99号の2 | 計画区域 56,451ha 変更なし | 昭和32年～ 平成21年度 変更なし | 7,586,647 変更なし | 人口 9,093千人 汚水 680L/日/人 雨水 変更 なし | 再生水供給地区の追加。供給計画の 見直し(送水管、送水施設の変更) |
| | 平成 18.3.10 東京都告示 第265号 | | | | 変更なし | 変更なし | 7,745,570 | 変更なし | 晴海ポンプ場同放流渠追加 |
| | 平成 18.8.22 東京都告示 第1222号 | | | | 変更なし | | | 変更なし | 浜町ポンプ場及び放流渠の廃止、浜 町第二ポンプ場及び放流渠を浜町ポ ンプ場及び浜町ポンプ場放流渠に名 称変更 |
| | | 平成19.3.15 関東地方整 備局告示第 69号 | 平成18.12.20 国関整都整第 99号の2 | | 変更なし | 昭和32年～ 平成21年度 変更なし | 7,745,570 | 変更なし | 浜町ポンプ場及び放流渠の廃止、浜 町第二ポンプ場及び放流渠を浜町ポ ンプ場及び浜町ポンプ場放流渠に名 称変更 |
| | 平成19.4.6 東京都告示 第592号 | | | | 計画区域 56,375ha | | | 変更なし | 大森東ポンプ場の用地の変更 |
| | | | 平成19.6.26 国関整都整第 22号の2 | | 計画区域 56,451ha 変更なし | 昭和32年～ 平成21年度 変更なし | 7,768,472 | 人口 9,093千人 汚水 680L/日/人 雨水 変更 なし | 馬込西二号幹線外5幹線の変更 練馬区中村三丁目、豊玉北二丁目主 要枝線の変更 中野区中野一丁目主要枝線外6主要 枝線の追加 新小岩ポンプ場外1ポンプ場の揚水 量変更 |
| | 平成 19.10.4 東京都告示 第1282号 | | | | 計画区域 56,375ha | | | 変更なし | 勝どきポンプ場の用地の変更 |
| | 平成20.3.7 東京都告示 第284号 | | | | 計画区域 56,375ha | | | 変更なし | 新川ポンプ場の用地の変更 砂町水再生センターの放流先の変更 |
| | | | 平成20.3.21 国関整都整第 209号の2 | | 計画区域 56,451ha 変更なし | 昭和32年～ 平成21年度 変更なし | 7,768,472 変更なし | 人口 9,093千人 汚水 680L/日/人 雨水 変更 なし | 溜池幹線外10幹線の変更、第二溜池 幹線外2幹線の変更、白金幹線外5幹 線の変更、千住関屋ポンプ場外1ポン プ場の雨水貯留量変更、勝どきポン プ場外1ポンプ場の用地変更、千住西 ポンプ場外1ポンプ場の施設追加、砂 町水再生センターの放流先変更、芝 浦水再生センターの雨天時貯留池等 の追加、森ヶ崎水再生センターの連 絡管廊の追加、南部スラッジプラ ントの廃熱利用施設の追加、中防ミキ シングプラントの廃止、葛西水再生 センターの脱水機の追加、小管水再 生センターの雨天時貯留池等の追加 |
| | | | 平成21.3.25 国関整都整第 126号の2 | | 計画区域 56,375ha | 昭和32年～ 平成26年度 5年間延伸 | 変更なし | 変更なし | 勝島幹線外12幹線の変更、4主要枝 線の追加、梅田ポンプ場外1ポン プ場の施設追加、業平橋ポンプ場の施 設変更、芝浦水再生センター外2再 生センターの施設追加 |

2-2-2 都市計画決定の概要

(1) 名 称 東京都市計画下水道 東京都公共下水道

(2) 排水区域

| 区 分 | 名 称 | 面 積 | 備 考 |
|-------|----------|----------|-------------|
| 計画の決定 | 東京都公共下水道 | 56,375ha | 千代田区ほか22特別区 |

(3) 下水道管きよ

| 内 訳 | 延 長 (m) |
|----------------|---------|
| 合 流 管 き よ | 175,220 |
| 分 流 管 き よ (汚水) | 7,450 |
| 分 流 管 き よ (雨水) | 1,060 |
| 放 流 管 き よ | 37,100 |
| 幹 線 管 き よ 計 | 220,830 |

(4) ポンプ施設

| 処理区名 及び排水 区 名 | 名 称 | 位 置 | 敷 地 面 積 |
|-----------------------|--------------|---------------------|-----------|
| 芝 浦 処 理 区 | 浜町ポンプ場 | 中央区日本橋浜町三丁目地内 | 約 3,430㎡ |
| | 箱崎ポンプ場 | 中央区日本橋箱崎町地内 | 約 3,300㎡ |
| | 桜橋ポンプ場 | 中央区新富一丁目地内 | 約 2,640㎡ |
| | 桜橋第二ポンプ場 | 中央区湊一丁目地内 | 約 6,300㎡ |
| | 明石町ポンプ場 | 中央区築地七丁目地内 | 約 3,050㎡ |
| | 芝浦ポンプ場 | 港区芝浦四丁目地内 | 約 11,560㎡ |
| | 銭瓶町ポンプ場 | 千代田区大手町二丁目地内 | 約 5,620㎡ |
| | 品川埠頭ポンプ場 | 品川区東品川五丁目地内 | 約 2,110㎡ |
| | 天王洲ポンプ場 | 品川区東品川二丁目地内 | 約 300㎡ |
| | 汐留第二ポンプ場 | 港区海岸一丁目及び中央区浜離宮庭園地内 | 約 9,890㎡ |
| | 東品川ポンプ場 | 品川区東品川三丁目地内 | 約 11,500㎡ |
| 一ツ橋ポンプ場 | 千代田区一ツ橋一丁目地内 | 約 1,500㎡ | |
| 勝どきポンプ場 | 中央区勝どき五丁目地内 | 約 5,630㎡ | |
| 三河島 処 理 区 | 白鬚西ポンプ場 | 荒川区南千住八丁目地内 | 約 13,500㎡ |
| | 湯島ポンプ場 | 文京区湯島四丁目地内 | 約 3,030㎡ |
| | 和泉町ポンプ場 | 千代田区神田和泉町地内 | 約 500㎡ |

| 処理区名 及び排水 区 名 | 名 称 | 位 置 | 敷 地 面 積 |
|----------------------------|------------|-----------------------|-----------|
| 三 河 島 処 理 区 | 日本堤ポンプ場 | 台東区浅草五丁目地内 | 約 3,200㎡ |
| | 山谷ポンプ場 | 台東区橋場二丁目地内 | 約 600㎡ |
| | 藍染ポンプ場 | 荒川区荒川八丁目地内三河島水再生センター内 | — |
| | 町屋ポンプ場 | 荒川区町屋八丁目地内 | 約 3,900㎡ |
| | 後楽ポンプ場 | 文京区後楽一丁目地内 | 約 6,610㎡ |
| 砂 町 処 理 区 | 小松川第二ポンプ場 | 江戸川区小松川一丁目地内 | 約 14,600㎡ |
| | 千住西ポンプ場 | 足立区千住桜木一丁目地内 | 約 3,470㎡ |
| | 千住ポンプ場 | 足立区千住曙町地内 | 約 5,840㎡ |
| | 隅田ポンプ場 | 墨田区堤通二丁目地内 | 約 6,190㎡ |
| | 吾嬬ポンプ場 | 墨田区立花五丁目地内 | 約 6,170㎡ |
| | 吾嬬第二ポンプ場 | 墨田区立花六丁目地内 | 約 18,000㎡ |
| | 小松川ポンプ場 | 江戸川区平井三丁目地内 | 約 9,130㎡ |
| | 大島ポンプ場 | 江東区大島六丁目地内 | 約 9,080㎡ |
| | 業平橋ポンプ場 | 墨田区吾妻橋三丁目地内 | 約 5,790㎡ |
| | 三之橋ポンプ場 | 墨田区立川四丁目地内 | 約 4,710㎡ |
| | 佃島ポンプ場 | 中央区佃三丁目地内 | 約 6,500㎡ |
| | 越中島ポンプ場 | 江東区越中島三丁目地内 | 約 810㎡ |
| | 木場ポンプ場 | 江東区東陽七丁目地内 | 約 8,890㎡ |
| | 東雲ポンプ場 | 江東区潮見一丁目地内 | 約 5,000㎡ |
| | 江東ポンプ場 | 江東区東雲二丁目地内 | 約 23,200㎡ |
| | 両国ポンプ場 | 墨田区横綱一丁目地内 | 約 9,000㎡ |
| | 有明北その1ポンプ場 | 江東区有明二丁目地内 | 約 250㎡ |
| | 台場その1ポンプ場 | 港区台場地内 | 約 560㎡ |
| | 青海その2ポンプ場 | 江東区青海一丁目地内 | 約 540㎡ |
| | 有明南その1ポンプ場 | 江東区有明三丁目地内 | 約 390㎡ |
| | 千住関屋ポンプ場 | 足立区千住関屋町地内 | 約 10,000㎡ |
| | 新砂ポンプ場 | 江東区新砂三丁目地内 | 約 2,250㎡ |
| | 若洲ポンプ場 | 江東区若洲地内 | 約 1,150㎡ |
| | 新木場ポンプ場 | 江東区新木場二丁目地内 | 約 1,060㎡ |
| | 東雲南ポンプ場 | 江東区東雲二丁目地内 | 約 2,920㎡ |
| | 有明ポンプ場 | 江東区有明四丁目地内 | 約 1,000㎡ |
| 青海ふ頭ポンプ場 | 江東区青海二丁目地内 | 約 1,050㎡ | |
| 有明北雨水ポンプ場 | 江東区有明一丁目地内 | 約 5,500㎡ | |
| 豊洲ポンプ場 | 江東区豊洲二丁目地内 | 約 340㎡ | |
| 晴海ポンプ場 | 中央区晴海二丁目地内 | 約 3,300㎡ | |
| 小 台 処 理 区 | 神谷ポンプ場 | 北区神谷三丁目地内 | 約 6,800㎡ |
| | 王子ポンプ場 | 北区堀船三丁目地内 | 約 4,700㎡ |
| | 新田ポンプ場 | 足立区新田三丁目地内 | 約 6,000㎡ |
| | 宮城ポンプ場 | 足立区宮城二丁目地内みやぎ水再生センター内 | — |

| 処理区名 及び排水 区 名 | 名 称 | 位 置 | 敷 地 面 積 |
|----------------------------|-------------|------------------------|-----------|
| 小 台 処 理 区 | 王子第二ポンプ場 | 北区堀船三丁目地内 | 約 4,500㎡ |
| 森 ヶ 崎 処 理 区 | 鮫洲ポンプ場 | 品川区東大井一丁目地内 | 約 18,500㎡ |
| | 浜川ポンプ場 | 品川区東大井二丁目地内 | 約 2,360㎡ |
| | 平和島ポンプ場 | 大田区平和島四丁目地内 | 約 8,500㎡ |
| | 矢口ポンプ場 | 大田区矢口三丁目地内 | 約 10,200㎡ |
| | 六郷ポンプ場 | 大田区南六郷一丁目地内 | 約 10,720㎡ |
| | 羽田ポンプ場 | 大田区羽田旭町地内 | 約 4,740㎡ |
| | 大森東ポンプ場 | 大田区大森東一丁目地内 | 約 29,620㎡ |
| | 東糀谷ポンプ場 | 大田区東糀谷六丁目地内 | 約 21,470㎡ |
| | 雑色ポンプ場 | 大田区南六郷三丁目地内 | 約 11,840㎡ |
| | 勝島ポンプ場 | 品川区勝島一丁目地内 | 約 18,100㎡ |
| | 東海ポンプ場 | 大田区東海四丁目地内 | 約 1,890㎡ |
| | 八潮ポンプ場 | 品川区八潮五丁目地内 | 約 4,100㎡ |
| 城南島ポンプ場 | 大田区城南島二丁目地内 | 約 1,110㎡ | |
| 京浜島ポンプ場 | 大田区京浜島一丁目地内 | 約 1,310㎡ | |
| 小菅 処 理 区 | 亀有ポンプ場 | 葛飾区青戸七丁目地内 | 約 6,660㎡ |
| | 本田ポンプ場 | 葛飾区東四ツ木一丁目地内 | 約 9,500㎡ |
| | 堀切ポンプ場 | 葛飾区堀切一丁目地内 | 約 7,800㎡ |
| 葛 西 処 理 区 | 新宿ポンプ場 | 葛飾区新宿一丁目地内 | 約 5,390㎡ |
| | 細田ポンプ場 | 葛飾区奥戸九丁目地内 | 約 6,670㎡ |
| | 小岩ポンプ場 | 江戸川区南小岩五丁目地内 | 約 5,800㎡ |
| | 篠崎ポンプ場 | 江戸川区前野町、東篠崎町、江戸川一丁目地内 | 約 46,100㎡ |
| | 西小松川ポンプ場 | 江戸川区松島二丁目地内 | 約 4,880㎡ |
| | 東小松川ポンプ場 | 江戸川区東小松四丁目地内 | 約 10,050㎡ |
| | 新川ポンプ場 | 江戸川区船堀七丁目地内、北葛西一丁目地内 | 約 10,000㎡ |
| | 新小岩ポンプ場 | 葛飾区西新小岩二丁目地内 | 約 15,540㎡ |
| 新河岸 処 理 区 | 志村ポンプ場 | 板橋区小豆沢四丁目地内 | 約 4,440㎡ |
| 中 川 処 理 区 | 梅田ポンプ場 | 足立区梅田四丁目地内 | 約 21,800㎡ |
| | 熊の木ポンプ場 | 足立区江北三丁目、堀之内一丁目及び二丁目地内 | 約 19,000㎡ |
| | 加平ポンプ場 | 足立区綾瀬七丁目地内 | 約 7,230㎡ |
| | 東金町ポンプ場 | 葛飾区東金町八丁目地内 | 約 15,000㎡ |

(5) 処理施設

| 名 称 | 位 置 | 敷 地 面 積 |
|------------|---------------------------|------------|
| 芝浦水再生センター | 港区港南一丁目、三丁目地内 | 約 215,200㎡ |
| 三河島水再生センター | 荒川区荒川八丁目地内 | 約 184,900㎡ |
| 蔵前水再生センター | 台東区蔵前二丁目地内 | 約 24,600㎡ |
| 東尾久浄化センター | 荒川区東尾久七丁目地内 | 約 74,000㎡ |
| 砂町水再生センター | 江東区新砂三丁目区内 | 約 788,700㎡ |
| 有明水再生センター | 江東区有明二丁目地内 | 約 46,600㎡ |
| みやぎ水再生センター | 足立区宮城二丁目地内 | 約 105,730㎡ |
| 小台浄化センター | 足立区小台一丁目地内 | 約 32,700㎡ |
| 落合水再生センター | 新宿区上落合一丁目地内 | 約 85,070㎡ |
| 中野水再生センター | 中野区新井三丁目地内 | 約 63,000㎡ |
| 森ヶ崎水再生センター | 大田区大森南四丁目、五丁目、昭和島二丁目地内 | 約 413,500㎡ |
| 小菅水再生センター | 葛飾区小菅一丁目、二丁目、三丁目地内 | 約 140,300㎡ |
| 葛西水再生センター | 江戸川区臨海町一丁目、六丁目地内 | 約 362,000㎡ |
| 新河岸水再生センター | 板橋区新河岸三丁目地内 | 約 193,500㎡ |
| 浮間水再生センター | 板橋区東坂下二丁目、舟渡一丁目、北区浮間四丁目地内 | 約 207,000㎡ |
| 中川水再生センター | 足立区中川五丁目地内 | 約 309,880㎡ |
| 南部汚泥処理プラント | 大田区城南島五丁目地内 | 約 71,850㎡ |
| 東部汚泥処理プラント | 大井ふ頭その2地内 江東区新砂三丁目地内 | 約 114,000㎡ |

(6) 設計の概要

ア) 計画基準

| | |
|-----------|---|
| 計 画 汚 水 量 | 地域に応じて定め区部平均で日最大680L/人/日（給水量を基準とする汚水量）である。 その他、工場排水、地下水量を見込む。区部全体で日最大 8,290,000m ³ /日 |
| 雨 水 流 出 量 | 降雨強度公式 $i = \frac{5,000}{t + 40}$ として $Q = C \times \frac{5,000}{t + 40} \times \frac{10,000}{60 \times 60 \times 1,000} \times A$ により算定 ここにQ：雨水流出量（m ³ /秒） C：流出係数 A：排水面積（ha） t：降雨継続時間（分） Cは用途地域及び表面工種に応じ10～90%と定む。 |
| 計 画 人 口 | 区部全体で 9,093,000人とした。 |

イ) 主要施設 省略

2-2-3 施行済みの事業

(1) 東京都市計画東京市下水道

| 事業別 | 予算額 円 | 竣工額 円 | 施工延長 m | 施行年度 | 摘要 |
|--|-------------|-------------|-----------|--------------------|--|
| 第1期下水道改良工事 | 15,000,000 | 14,618,123 | 135,818 | 自明治 44年 至大正 12年 | 浅草区、下谷区の大部、本郷区、神田区の一部並びに田町、和泉町ポンプ場及び三河島処理場竣工 |
| 下水道一部速成工事 | 2,520,000 | 2,497,989 | 14,876 | 自大正 5年 至同 9年 | 山の手及び下谷方面、芝区の内、雨水氾濫箇所に対し施行 |
| 第2期下水道改良工事 | 20,000,000 | 4,311,283 | 35,115 | 自大正 9年 至同 12年 | 麴町、日本橋、京橋区の一部並びに銭瓶町ポンプ場の一部施行、震災のため打ち切り |
| 帝都復興下水道改良工事 | 40,211,321 | 39,603,453 | 280,056 | 自大正 12年 至昭和 6年 | 焼失区域一帯並びに芝浦、銭瓶町、木場、業平、三之橋各ポンプ場、砂町処理場 |
| 管渠移転工事 | 2,454,911 | 2,310,518 | 102,567 | 自大正 14年 至昭和 5年 | 震災後区画整理に伴う第1期区域内、下水道の移転整理 |
| 下水道応急整理工事 | 1,600,000 | 948,402 | 30,465 | 自大正 15年 至昭和 4年 | 震災後区画整理に伴う第1期区域内、既設下水道の整理 |
| 失業救済工事 (昭和2年度) | 355,108 | 340,415 | 2,518 | 自昭和 2年 至同 3年 | 山の手方面雨水氾濫箇所に対し施行 |
| 失業救済工事 (昭和3年度) | 461,624 | 428,477 | 4,472 | 昭和 3年 | 山の手方面雨水氾濫箇所に対し施行 |
| 失業救済工事 (昭和4年度) | 1,932,460 | 1,711,460 | 17,563 | 自昭和 4年 至同 5年 | 全市域に亘り雨水氾濫箇所に対し施行 |
| 昭和5年度速成工事 | 3,000,000 | 2,674,854 | 39,619 | 自昭和 5年 至同 7年 | 同上並びに急施を要すべき箇所に対し施行 |
| 失業救済工事 (昭和6年度) | 500,000 | 455,538 | 12,285 | 自昭和 6年 至同 7年 | 同上並びに急施を要すべき箇所に対し施行 |
| 失業救済工事 (昭和7年度) | 500,000 | 461,219 | 8,516 | 自昭和 7年 至同 8年 | 同上並びに急施を要すべき箇所に対し施行 |
| 昭和5, 6, 7年度第2改良速成工事 | 8,250,000 | 7,561,665 | 120,534 | 自昭和 5年 至同 8年 | 同上並びに芝浦ポンプ場の拡張 |
| 継続都市計画速成工事 | 5,740,695 | 5,600,286 | 33,792 | 自大正 14年 至昭和 9年 | 全市域並びに急施を要すべき箇所に対し施行 |
| 継続都市計画完成下水道改良工事 | 38,500,000 | 27,688,297 | 336,689 | 自大正 7年 至昭和 19年 | 同市内の下水道の内、ポンプ場、下水処理場の完成、管渠残部の約5割 |
| 計 | 141,026,119 | 111,211,979 | 1,174,885 | | |
| 下水道課以外にて施行 | 9,905,064 | 9,905,064 | 247,700 | 昭和 19年 | 復興局・府・市・道路の改修施行せるものの工費は推計による。 |
| 備考 継続都市計画完成下水道改良工事及び継続郊外下水道改良工事は、戦時に際し、昭和19年度限り国庫補助が中止となったため、同年度限り工事打ち切りとした。 | 150,931,183 | 121,117,043 | 1,422,585 | | |

(2) 東京都市計画郊外下水道

| 事業別 | 予算額 円 | 竣工額 円 | 施工延長 m | 施行年度 | 摘要 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|--------------------------|---|
| 大崎町 (第1期工事) | 746,263 | 746,263 | 24,812 | 自大正 至昭和 13年 6年 | 市域併合以前旧大崎町地内に施行 |
| 大崎町 (第2期工事) | 273,369 | 273,369 | 20,246 | 自昭和 至同 5年 7年 | 市域併合以前旧大崎町地内に施行 |
| 大久保町 (第1期工事) | 408,763 | 408,763 | 10,066 | 自昭和 至同 3年 6年 | 市域併合以前旧大久保町地内に施行 |
| 大久保町 (第2期工事) | 4,743 | 4,743 | - | 昭和 7年 | 市域併合以前旧大久保町地内に施行 |
| 高田町 | 527,407 | 527,407 | 10,669 | 自昭和 至同 5年 7年 | 市域併合以前旧高田町地内に施行 |
| 西巢鴨町 | 68,829 | 68,829 | 514 | 自昭和 至同 6年 7年 | 市域併合以前旧西巢鴨町地内に施行 |
| 巢鴨町 | 674,982 | 674,982 | 27,998 | 自昭和 至同 3年 7年 | 市域併合以前旧巢鴨町地内に施行 |
| 王子町 | 731,194 | 731,194 | 10,826 | 自昭和 至同 3年 7年 | 市域併合以前旧王子町地内に施行 |
| 尾久町 (第1期工事) | 779,144 | 779,144 | 27,731 | 自昭和 至同 2年 7年 | 市域併合以前旧尾久町地内に施行 |
| 尾久町 (第2期工事) | 10,050 | 10,050 | 196 | 昭和 7年 | 市域併合以前旧尾久町地内に施行 |
| 東部下水道町村 組合 | 837,842 | 837,842 | 9,034 | 自昭和 至同 6年 7年 | 市域併合以前旧日暮里、三河島、 南千住町地内に施行 |
| 千住町 (第1期工事) | 507,995 | 507,995 | 13,149 | 自大正 至昭和 10年 15年 | 市域併合以前旧千住町地内に施行 |
| 千住町 (第2期工事) | 819,869 | 819,870 | 28,019 | 自昭和 至同 2年 7年 | 市域併合以前旧千住町地内に施行 |
| 臨時部下水道千 住町工事 | 27,000 | 23,355 | 703 | 昭和 7年 | 千住町(第2期)残部市域併合後旧 千住町地内に施行 |
| 継続郊外下水道 改良工事 | 15,800,000 | 15,440,595 | 285,197 | 自昭和 至同 7年 19年 | 新市域内旧町村にて施行中のもの を引続き旧市域合併後一部追加施 行 |
| 計 | 22,217,450 | 21,854,401 | 469,160 | | |
| 下水道課以外に て施行 | 2,228,612 | 2,228,612 | 56,301 | 昭和 19年 | 府、市道路改修に伴い施行せるもの の工費は推計による。 |
| 新市域合計 | 24,446,062 | 24,083,013 | 525,461 | | |
| 総 計 | 175,377,245 | 145,200,056 | 1,948,046 | | |

備考 継続都市計画完成下水道改良工事及び継続郊外下水道改良工事は、戦時に際し、昭和19年度限り国庫補助が中止
となったため、同年度限り工事打ち切りとした。

(3) 終戦後施行

| 事業名 | 予算額(円) | 決算額(円) | 竣工延長(m) | 施行年度 | 備 考 |
|---------------|--------------------------------|---------------|------------|-----------------|--|
| 下水道復旧 | 15,795,000 | 15,795,000 | | 昭和 年 20 ~ 23 | 戦災箇所及び戦時 未補修のまま機能 低下又は停止をみ た箇所を復旧 |
| 計 | 15,795,000 | 15,795,000 | - | - | |
| 下水道復旧 管渠移転 | 61,065,000 | 55,408,460 | 15,821.00 | 21 ~ 25 | 区画整理地区内の 下水管移転及び新 管を敷設する(事 業名変更) |
| ” | 40,000,000 | 39,129,844 | 9,649.00 | | ” |
| ” | 56,000,000 | 55,245,816 | 11,649.00 | | ” |
| ” | 60,000,000 | 58,017,088 | 11,805.00 | | ” |
| ” | 57,000,000 | 51,828,572 | 10,415.00 | | ” |
| ” | 85,000,000 | 79,776,048 | 16,243.00 | | ” |
| ” | 139,195,995 | 122,992,105 | 23,125.00 | | ” |
| ” | 95,000,000 | 88,456,072 | 12,832.20 | | ” |
| 計 | 593,260,995 | 550,854,005 | 111,539.20 | | |
| 下水道増補 改 良 | 82,500,000 | 21,473,830 | | 21 ~ 25 | 既存設備の改良増 補 |
| 計 | 82,500,000 | 21,473,830 | | | |
| 下水道拡張 | 増補改良事業も含む | | | | |
| ” | 276,000,000 | 95,929,364 | 7,602.00 | 23 ~ 25 | 下水道施設を拡張 する。 |
| ” | 同 上 309,000,000 | 159,962,267 | 14,296.00 | 26 | ” |
| ” | 334,931,485 (144,391,984) | 257,601,869 | 17,992.00 | 27 | ” |
| ” | 500,000,000 (221,721,600) | 490,760,207 | 15,267.00 | 28 | ” |
| ” | 600,000,000 (230,961,393) | 434,046,434 | 22,075.00 | 29 | ” |
| ” | 600,000,000 (149,898,877) | 413,675,924 | 26,373.60 | 30 | ” |
| ” | 1,633,000,000 | 1,047,411,361 | 74,588.00 | 31 | ” |

| 事業名 | 予算額(円) | 決算額(円) | 竣工延長(m) | 施行年度 | 備 考 |
|-------|---------------------------------------|-----------------|------------|-------|-------------|
| 下水道拡張 | 2,226,000,000 | 2,032,984,363 | 82,103.50 | 昭和32年 | 下水道施設を拡張する。 |
| 〃 | 3,000,000,000 (179,200,000) | 2,909,780,265 | 74,745.70 | 33 | 〃 |
| 〃 | 4,500,000,000 (231,000,000) | 4,171,154,459 | 77,109.87 | 34 | 〃 |
| 〃 | 7,600,000,000 (410,000,000) | 7,181,363,259 | 88,872.76 | 35 | 〃 |
| 〃 | 10,042,190,000 (538,010,506) | 9,666,336,043 | 77,860.00 | 36 | 〃 |
| 〃 | 12,000,000,000 (60,000,000) | 10,667,617,617 | 105,240.78 | 37 | 〃 |
| 〃 | 16,842,000,000 (515,150,911) | 14,636,505,985 | 157,222.90 | 38 | 〃 |
| 〃 | 21,841,500,000 (2,488,230,522) | 21,489,502,510 | 225,032.67 | 39 | 〃 |
| 〃 | 25,215,000,000 (725,709,853) | 22,956,280,686 | 190,588.02 | 40 | 〃 |
| 〃 | 29,800,000,000 (781,187,185) | 26,709,866,617 | 287,335.46 | 41 | 〃 |
| 〃 | 38,000,000,000 (943,227,036) | 33,879,886,446 | 340,648.78 | 42 | 〃 |
| 〃 | 40,000,000,000 (267,902,298) | 38,484,477,528 | 375,613.57 | 43 | 〃 |
| 〃 | 43,000,000,000 | 39,303,969,385 | 337,878.05 | 44 | 〃 |
| 〃 | 52,500,000,000 | 49,568,848,206 | 348,182.09 | 45 | 〃 |
| 〃 | 91,455,000,000 | 80,549,458,676 | 484,952.40 | 46 | 〃 |
| 〃 | 116,000,000,000 (10,905,541,324) | 113,193,236,890 | 531,293.73 | 47 | 〃 |
| 〃 | 118,000,000,000 (11,537,304,434) | 119,490,214,852 | 487,891.79 | 48 | 〃 |
| 〃 | 155,000,000,000 (9,652,064,582) | 153,401,160,308 | 388,449.06 | 49 | 〃 |
| 〃 | 195,000,000,000 | 158,375,760,231 | 410,696.35 | 50 | 〃 |

| 事業名 | 予算額(円) | 決算額(円) | 竣工延長(m) | 施行年度 | 備考 |
|-------|---------------------------------------|-----------------|------------|-------|-------------|
| 下水道拡張 | 195,000,000,000 | 169,861,915,545 | 375,041.71 | 昭和51年 | 下水道施設を拡張する。 |
| 〃 | 215,000,000,000 (867,084,455) | 183,879,203,725 | 354,568.29 | 52 | 〃 |
| 〃 | 225,000,000,000 (537,462,000) | 200,770,418,542 | 377,322.42 | 53 | 〃 |
| 〃 | 225,000,000,000 (892,000,000) | 216,117,146,568 | 414,806.96 | 54 | 〃 |
| 〃 | 225,000,000,000 (8,773,000,000) | 221,090,598,467 | 313,255.46 | 55 | 〃 |
| 〃 | 225,000,000,000 (12,097,000,000) | 225,703,824,558 | 286,535.66 | 56 | 〃 |
| 〃 | 235,000,000,000 (10,883,000,000) | 240,294,999,265 | 324,238.30 | 57 | 〃 |
| 〃 | 237,000,000,000 (4,589,000,000) | 224,948,862,467 | 369,675.91 | 58 | 〃 |
| 〃 | 237,000,000,000 (1,051,000,000) | 221,232,622,105 | 403,925.46 | 59 | 〃 |
| 〃 | 237,000,000,000 | 235,327,359,369 | 420,700.25 | 60 | 〃 |
| 〃 | 257,000,000,000 | 247,616,067,985 | 499,137.19 | 61 | 〃 |
| 〃 | 269,000,000,000 | 266,981,726,242 | 501,636.35 | 62 | 〃 |
| 〃 | 257,000,000,000 | 246,566,597,174 | 440,851.78 | 63 | 〃 |
| 〃 | 266,700,000,000 | 259,416,565,374 | 430,355.00 | 平成元年 | 〃 |
| 〃 | 266,700,000,000 | 250,536,149,078 | 384,846.93 | 2 | 〃 |
| 〃 | 270,000,000,000 | 252,862,831,126 | 312,408.17 | 3 | 〃 |
| 〃 | 267,000,000,000 | 266,847,499,465 | 275,268.61 | 4 | 〃 |
| 〃 | 279,800,000,000 | 274,380,285,889 | 245,567.00 | 5 | 〃 |
| 〃 | 255,000,000,000 (4,199,412,000) | 248,966,359,725 | 207,090.00 | 6 | 〃 |

| 事業名 | 予算額(円) | 決算額(円) | 竣工延長(m) | 施行年度 | 備考 |
|-------|---------------------------------------|-------------------|---------------|------|-------------|
| 下水道拡張 | 245,000,000,000 (4,689,126,500) | 241,084,515,838 | 137,911.00 | 平成7年 | 下水道施設を拡張する。 |
| 〃 | 225,000,000,000 (2,403,341,300) | 199,521,087,595 | 107,273.00 | 8 | 〃 |
| 〃 | 220,000,000,000 (2,047,032,300) | 185,895,923,809 | 88,906.00 | 9 | 〃 |
| 〃 | 190,000,000,000 (2,637,128,000) | 169,169,583,864 | 89,338.00 | 10 | 〃 |
| 〃 | 170,000,000,000 (18,505,947,000) | 154,302,632,807 | 88,517.60 | 11 | 〃 |
| 〃 | 165,000,000,000 (22,641,079,000) | 162,334,545,780 | 96,792.90 | 12 | 〃 |
| 〃 | 165,000,000,000 (18,809,119,500) | 148,286,628,117 | 91,900.40 | 13 | 〃 |
| 〃 | 150,000,000,000 (23,281,477,890) | 151,469,043,009 | 85,221.12 | 14 | 〃 |
| 〃 | 140,000,000,000 (17,394,028,000) | 145,227,298,584 | 111,509.85 | 15 | 〃 |
| 〃 | 125,000,000,000 (7,496,695,500) | 115,891,371,500 | 97,547.12 | 16 | 〃 |
| 〃 | 125,000,000,000 (11,518,792,550) | 107,775,106,767 | 88,484.92 | 17 | 〃 |
| 〃 | 125,000,000,000 (19,745,526,996) | 102,568,103,803 | 93,812.85 | 18 | 〃 |
| 〃 | 125,000,000,000 (28,456,803,900) | 120,263,392,160 | 98,223.33 | 19 | 〃 |
| 〃 | 125,000,000,000 (30,123,411,990) | 115,276,785,800 | 113,240.82 | 20 | 〃 |
| 計 | 7,925,474,621,485 | 7,484,034,843,854 | 13,575,821.44 | | |

(注) ()は前年度からの繰越で外書きである。

2-3 営業

2-3-1 下水道使用件数

(1) 所管別使用件数

平成20年度末（単位：件）

| 種別 所別 | 計 | 水道汚水 | 井戸汚水 | | その他汚水 | |
|----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-----|
| | | | 専用 | 併用 | 専用 | 併用 |
| 合計 | 5,047,342 | 5,037,450 | 7,326 | 15,623 | 2,566 | 639 |
| 経理部 | 2,362 | 0 | 0 | 0 | 2,362 | 639 |
| 中部 | 462,994 | 461,958 | 984 | 1,180 | 52 | 0 |
| 北部第一 | 518,963 | 518,611 | 338 | 2,409 | 14 | 0 |
| 北部第二 | 504,365 | 504,184 | 159 | 902 | 22 | 0 |
| 東部第一 | 381,978 | 381,920 | 37 | 699 | 21 | 0 |
| 東部第二 | 540,248 | 540,150 | 82 | 552 | 16 | 0 |
| 西部第一 | 746,397 | 745,908 | 472 | 2,889 | 17 | 0 |
| 西部第二 | 648,931 | 644,108 | 4,808 | 3,983 | 15 | 0 |
| 南部 | 1,241,104 | 1,240,611 | 446 | 3,009 | 47 | 0 |

- (注) 1. 「その他汚水」欄には、工業用水道水、地下鉄湧水、洞道湧水、一時使用を一括して掲げた。
 2. 簡易水道水は「井戸汚水」欄に算入した。
 3. 専用とは当該水種のみを使用しているものをいい、併用は当該水種と水道水を併せて使用しているものをいう。なお併用については、水道汚水の件数と重複するため、計には含めない。

(2) 特別区別使用件数

平成20年度末 (単位：件)

| 種別 区別 | 計 | 水道汚水 | 井戸汚水 | | その他汚水 | |
|----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-----|
| | | | 専用 | 併用 | 専用 | 併用 |
| 合計 | 5,047,342 | 5,037,450 | 7,326 | 15,623 | 2,566 | 639 |
| 千代田 | 45,467 | 45,157 | 12 | 221 | 298 | 0 |
| 中央 | 93,340 | 92,276 | 907 | 172 | 157 | 0 |
| 港 | 162,343 | 162,069 | 22 | 453 | 252 | 0 |
| 新宿 | 224,991 | 224,664 | 71 | 756 | 256 | 0 |
| 文京 | 126,553 | 126,420 | 36 | 598 | 97 | 0 |
| 台東 | 112,563 | 112,420 | 32 | 234 | 111 | 1 |
| 墨田 | 139,254 | 139,149 | 19 | 112 | 86 | 87 |
| 江東 | 243,112 | 242,771 | 18 | 587 | 323 | 249 |
| 品川 | 216,756 | 216,571 | 83 | 740 | 102 | 0 |
| 目黒 | 160,310 | 160,211 | 65 | 451 | 34 | 0 |
| 大田 | 377,040 | 376,795 | 79 | 642 | 166 | 0 |
| 世田谷 | 487,324 | 487,034 | 219 | 1,176 | 71 | 0 |
| 渋谷 | 162,592 | 162,456 | 43 | 334 | 93 | 0 |
| 中野 | 199,162 | 199,002 | 119 | 554 | 41 | 0 |
| 杉並 | 322,549 | 322,242 | 282 | 1,579 | 25 | 0 |
| 豊島 | 176,498 | 176,150 | 229 | 1,478 | 119 | 0 |
| 北 | 186,480 | 186,350 | 107 | 516 | 23 | 46 |
| 荒川 | 103,690 | 103,621 | 41 | 99 | 28 | 30 |
| 板橋 | 294,529 | 294,235 | 247 | 992 | 47 | 57 |
| 練馬 | 354,487 | 349,873 | 4,561 | 2,991 | 53 | 38 |
| 足立 | 317,957 | 317,834 | 52 | 386 | 71 | 37 |
| 葛飾 | 216,782 | 216,709 | 36 | 230 | 37 | 32 |
| 江戸川 | 323,563 | 323,441 | 46 | 322 | 76 | 62 |

- (注) 1. 「その他汚水」欄には、工業用水道水、地下鉄湧水、洞道湧水、一時使用を一括して掲げた。
 2. 簡易水道水は「井戸汚水」欄に算入した。
 3. 専用とは当該水種のみを使用しているものをいい、併用は当該水種と水道水を併せて使用しているものをいう。なお、併用については、水道汚水の件数と重複するため、計には含めない。

(3) 水道汚水使用件数

過去10年間の水道汚水使用件数の推移は次のとおりである。

(単位：件)

| 種別 年度末 | 合計 | | 一般用 | 浴場営業用 |
|-----------|-----------|-----|-----------|-------|
| | 件数 | 指数 | | |
| 11 | 4,348,852 | 100 | 4,347,770 | 1,082 |
| 12 | 4,429,291 | 102 | 4,428,244 | 1,047 |
| 13 | 4,507,178 | 104 | 4,506,158 | 1,020 |
| 14 | 4,568,440 | 105 | 4,567,472 | 968 |
| 15 | 4,629,330 | 106 | 4,628,391 | 939 |
| 16 | 4,705,648 | 108 | 4,704,749 | 899 |
| 17 | 4,793,279 | 110 | 4,792,416 | 863 |
| 18 | 4,894,782 | 113 | 4,893,976 | 806 |
| 19 | 4,983,932 | 115 | 4,983,170 | 762 |
| 20 | 5,037,450 | 116 | 5,036,727 | 723 |

指数は平成11年度を基準としている。

(4) その他汚水使用件数

過去10年間のその他汚水使用件数の推移は次のとおりである。

(単位：件)

| 種別 年度末 | 井戸汚水 | | | | その他汚水 | | | | |
|-----------|------|----|-------|--------|-----------|-------|-----|-------|-------|
| | 手動 | | 動力 | | 地下鉄 湧水 | 工業用水道 | | その他 | |
| | 専用 | 併用 | 専用 | 併用 | | 専用 | 併用 | 専用 | 併用 |
| 11 | 7 | 9 | 6,188 | 21,797 | 296 | 44 | 717 | 6,926 | 1,597 |
| 12 | 4 | 7 | 9,816 | 20,661 | 316 | 46 | 694 | 6,474 | 1,488 |
| 13 | 4 | 6 | 9,909 | 20,509 | 316 | 47 | 687 | 1,641 | 1 |
| 14 | 4 | 5 | 9,486 | 20,515 | 334 | 46 | 672 | 1,707 | 0 |
| 15 | 4 | 5 | 8,867 | 18,554 | 355 | 103 | 679 | 1,805 | 0 |
| 16 | 3 | 5 | 8,449 | 17,990 | 351 | 107 | 671 | 1,856 | 0 |
| 17 | 3 | 5 | 8,010 | 17,242 | 355 | 102 | 670 | 1,872 | 0 |
| 18 | 3 | 5 | 7,791 | 16,319 | 354 | 99 | 655 | 1,990 | 0 |
| 19 | 2 | 3 | 7,606 | 16,073 | 352 | 100 | 647 | 2,021 | 0 |
| 20 | 1 | 3 | 7,325 | 15,620 | 362 | 98 | 639 | 2,106 | 0 |

(注) 1 「その他汚水」欄の「その他」の項目には、12年度までは、簡易水道水、洞道湧水、一時使用を一括して計上し、平成13年度からは、簡易水道水は「井戸汚水」欄に計上した。

2 専用とは当該水種のみを使用しているものをいい、併用は当該水種と水道水を併せて使用しているものをいう。

2-3-2 汚水排出量

(1) 用途別汚水排出量

過去10年間の用途別汚水排出量の推移は、次のとおりである。

(単位：m³)

| 年度 | 計 | 指数 | 一般用 | 浴場営業用 |
|----|---------------|-----|---------------|------------|
| 11 | 1,144,623,790 | 100 | 1,133,509,642 | 11,114,148 |
| 12 | 1,143,671,352 | 100 | 1,133,141,326 | 10,530,026 |
| 13 | 1,136,826,120 | 99 | 1,126,750,927 | 10,075,193 |
| 14 | 1,131,469,056 | 99 | 1,121,867,458 | 9,601,598 |
| 15 | 1,124,884,438 | 98 | 1,115,634,769 | 9,249,669 |
| 16 | 1,131,727,876 | 99 | 1,122,999,130 | 8,728,746 |
| 17 | 1,132,787,663 | 99 | 1,124,511,409 | 8,276,254 |
| 18 | 1,134,256,449 | 99 | 1,126,427,814 | 7,828,635 |
| 19 | 1,134,801,746 | 99 | 1,127,336,233 | 7,465,513 |
| 20 | 1,121,001,830 | 98 | 1,114,058,383 | 6,943,447 |

※ 指数は平成11年度を基準としている。

(2) 用途別・月別汚水排出量

(平成20年度 単位：件、m³)

| | 計 | | |
|-----|------------|---------------|-------|
| | 件数 | 水量 | 平均水量 |
| 合計 | 61,046,040 | 1,121,001,830 | 18.4 |
| 4月 | 5,062,773 | 90,260,113 | 17.8 |
| 5月 | 5,062,451 | 93,291,081 | 18.4 |
| 6月 | 5,084,639 | 94,162,831 | 18.5 |
| 7月 | 5,086,540 | 93,512,524 | 18.4 |
| 8月 | 5,067,251 | 97,697,847 | 19.3 |
| 9月 | 5,076,502 | 96,046,646 | 18.9 |
| 10月 | 5,115,347 | 94,294,822 | 18.4 |
| 11月 | 5,056,110 | 95,200,023 | 18.8 |
| 12月 | 5,080,209 | 91,953,356 | 18.1 |
| 1月 | 5,109,247 | 95,099,060 | 18.6 |
| 2月 | 5,081,523 | 93,030,507 | 18.3 |
| 3月 | 5,163,448 | 86,453,020 | 16.7 |
| | 一 般 用 | | |
| | 件数 | 水量 | 平均水量 |
| 合計 | 61,036,650 | 1,114,058,383 | 18.3 |
| 4月 | 5,061,993 | 89,714,074 | 17.7 |
| 5月 | 5,061,636 | 92,656,129 | 18.3 |
| 6月 | 5,083,836 | 93,610,673 | 18.4 |
| 7月 | 5,085,739 | 92,918,855 | 18.3 |
| 8月 | 5,066,487 | 97,137,208 | 19.2 |
| 9月 | 5,075,774 | 95,475,289 | 18.8 |
| 10月 | 5,114,524 | 93,718,642 | 18.3 |
| 11月 | 5,055,344 | 94,594,353 | 18.7 |
| 12月 | 5,079,455 | 91,424,842 | 18.0 |
| 1月 | 5,108,456 | 94,487,230 | 18.5 |
| 2月 | 5,080,743 | 92,454,251 | 18.2 |
| 3月 | 5,162,663 | 85,866,837 | 16.6 |
| | 浴場営業用 | | |
| | 件数 | 水量 | 平均水量 |
| 合計 | 9,390 | 6,943,447 | 739.5 |
| 4月 | 780 | 546,039 | 700.1 |
| 5月 | 815 | 634,952 | 779.1 |
| 6月 | 803 | 552,158 | 687.6 |
| 7月 | 801 | 593,669 | 741.2 |
| 8月 | 764 | 560,639 | 733.8 |
| 9月 | 728 | 571,357 | 784.8 |
| 10月 | 823 | 576,180 | 700.1 |
| 11月 | 766 | 605,670 | 790.7 |
| 12月 | 754 | 528,514 | 700.9 |
| 1月 | 791 | 611,830 | 773.5 |
| 2月 | 780 | 576,256 | 738.8 |
| 3月 | 785 | 586,183 | 746.7 |

(注) 件数は、調定件数である。

2-3-3 料金徴収

(1) 下水道料金調定・収入状況

過去10年間の下水道料金の調定・収入の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

| 種別 年度 | 過年度繰越額 | 当該年度調定額 | 合計 (A) | 当該年度収入額 (B) | 収入率 (B/A) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 11 | 14,877,020,966 | 185,280,196,573 | 200,157,217,539 | 187,375,444,168 | 93.6 |
| 12 | 12,781,773,371 | 185,037,738,626 | 197,819,511,997 | 182,743,703,804 | 92.4 |
| 13 | 15,075,808,193 | 182,653,895,136 | 197,729,703,329 | 185,098,191,848 | 93.6 |
| 14 | 12,631,511,481 | 180,609,465,014 | 193,240,976,495 | 177,191,871,831 | 91.7 |
| 15 | 16,049,104,664 | 178,348,487,504 | 194,397,592,168 | 181,343,477,563 | 93.3 |
| 16 | 13,054,114,605 | 179,596,815,692 | 192,650,930,297 | 176,480,624,060 | 91.6 |
| 17 | 16,170,306,237 | 179,499,484,844 | 195,669,791,081 | 178,939,026,820 | 91.4 |
| 18 | 16,730,764,261 | 178,868,948,684 | 195,599,712,945 | 179,100,233,546 | 91.6 |
| 19 | 16,499,479,399 | 178,000,680,725 | 194,500,160,124 | 178,313,851,796 | 91.7 |
| 20 | 16,186,308,328 | 174,294,480,882 | 190,480,789,210 | 176,254,203,382 | 92.5 |

(2) 所管別料金調定・収入状況

| 種別 所別 | 過年度繰越額 | 平成20年度調定額 | 合 計 | 平成20年度収入額 |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 合 計 | 16,186,308,328 | 174,294,480,882 | 190,480,789,210 | 176,254,203,382 |
| 水道局委託 | 15,635,793,215 | 168,586,494,046 | 184,222,287,261 | 170,496,558,461 |
| 経 理 部 | 358,453,571 | 3,421,611,018 | 3,780,064,589 | 3,524,643,036 |
| 中 部 | 36,525,291 | 235,142,699 | 271,667,990 | 249,810,290 |
| 北部第一 | 3,428,865 | 87,318,969 | 90,747,834 | 78,403,316 |
| 北部第二 | 9,512,160 | 29,177,449 | 38,689,609 | 34,264,545 |
| 東部第一 | 78,673,259 | 1,549,793,053 | 1,628,466,312 | 1,475,388,243 |
| 東部第二 | 1,919,242 | 27,503,748 | 29,422,990 | 25,698,775 |
| 西部第一 | 30,599,166 | 92,112,456 | 122,711,622 | 109,983,306 |
| 西部第二 | 7,284,972 | 29,112,855 | 36,397,827 | 18,663,905 |
| 南 部 | 24,118,587 | 236,214,589 | 260,333,176 | 240,789,505 |

(3) 年度別下水道料金調定額等の推移

(単位：件、m³、円)

| 項目 年度 | 件数 A | 汚水排出量 B | 平均水量 B/A | 調定金額 C | 平均金額 C/A |
|----------|------------------------|---------------------------|------------------|-----------------------------|-------------------|
| 11 | 52,656,051 (100.00) | 1,144,623,790 (100.00) | 21.7 (100.00) | 185,280,196,573 (100.00) | 3,519 (100.00) |
| 12 | 53,492,261 (101.59) | 1,143,671,352 (99.92) | 21.4 (98.35) | 185,037,738,626 (99.87) | 3,459 (98.31) |
| 13 | 54,464,707 (103.43) | 1,136,826,120 (99.32) | 20.9 (96.02) | 182,653,895,136 (98.58) | 3,354 (95.31) |
| 14 | 55,363,060 (105.14) | 1,131,469,056 (98.85) | 20.4 (94.02) | 180,609,465,014 (97.48) | 3,262 (92.71) |
| 15 | 56,087,411 (106.52) | 1,124,884,438 (98.28) | 20.1 (92.26) | 178,348,487,504 (96.26) | 3,180 (90.37) |
| 16 | 56,857,110 (107.98) | 1,131,727,876 (98.87) | 19.9 (91.57) | 179,596,815,692 (96.93) | 3,159 (89.77) |
| 17 | 57,879,066 (109.92) | 1,132,787,663 (98.97) | 19.6 (90.04) | 179,499,484,844 (96.88) | 3,101 (88.14) |
| 18 | 58,965,154 (111.98) | 1,134,256,449 (99.09) | 19.2 (88.49) | 178,868,948,684 (96.54) | 3,033 (86.21) |
| 19 | 60,123,338 (114.18) | 1,134,801,746 (99.14) | 18.9 (86.83) | 178,000,680,725 (96.07) | 2,961 (84.14) |
| 20 | 61,046,040 (115.93) | 1,121,001,830 (97.94) | 18.4 (84.48) | 174,294,480,882 (94.07) | 2,855 (81.14) |

(注) 1. 各欄の下段の()書き数値は、平成11年度を100としたものである。

2-3-4 排水設備

(1) 年度別排水設備設置状況

| 種別 年度 | 排水設備 届出件数 (件) | 水洗便器数 | | ディスポーザ 排水処理シス テム設置数 (件) | 雨水浸透施設 | |
|----------|---------------------|------------|-----------|----------------------------------|------------|-------------|
| | | 大便器 (個) | うち節水型 (個) | | 浸透管 (m) | 浸透ます (個) |
| 平成4 | 87,230 | 127,404 | 70,697 | — | — | — |
| 5 | 94,601 | 136,112 | 86,730 | — | — | — |
| 6 | 92,208 | 126,373 | 79,686 | — | — | — |
| 7 | 87,077 | 115,871 | 82,899 | — | 45,979 | 8,959 |
| 8 | 87,261 | 106,163 | 80,940 | — | 56,230 | 10,551 |
| 9 | 76,251 | 100,929 | 73,229 | — | 52,905 | 10,001 |
| 10 | 77,577 | 102,531 | 80,604 | 3 | 60,262 | 13,998 |
| 11 | 77,582 | 100,056 | 82,062 | 15 | 44,433 | 28,921 |
| 12 | 78,897 | 105,609 | 92,427 | 37 | 36,815 | 7,522 |
| 13 | 84,949 | 111,587 | 100,545 | 71 | 31,954 | 5,063 |
| 14 | 90,855 | 122,805 | 111,322 | 89 | 54,249 | 11,398 |
| 15 | 102,707 | 132,693 | 121,381 | 110 | 56,804 | 12,700 |
| 16 | 103,424 | 135,361 | 126,009 | 119 | 70,165 | 13,147 |
| 17 | 109,005 | 135,993 | 125,624 | 183 | 48,649 | 10,841 |
| 18 | 118,672 | 146,744 | 141,436 | 343 | 41,648 | 11,099 |
| 19 | 88,143 | 114,326 | 107,860 | 77 | 40,729 | 9,036 |
| 20 | 77,762 | 106,193 | 101,285 | 134 | 37,091 | 9,811 |

(2) 年度別水洗便所助成状況

| 年度 | 助成金額 (1件当たり上限) | | 助 成 件 数 | | |
|-----|----------------|----------------|-------------|----------------|----------|
| | 一般助成 (円) | (特別) 助成 (円) | 一般助成 (件) | (特別) 助成 (件) | 計 (件) |
| 平成4 | 45,000 | 285,000 | 478 | 247 | 725 |
| 5 | 60,000 | 380,000 | 457 | 251 | 708 |
| 6 | 60,000 | 386,000 | 381 | 217 | 598 |
| 7 | 60,000 | 390,000 | 250 | 120 | 370 |
| 8 | 60,000 | 390,000 | 189 | 116 | 305 |
| 9 | 60,000 | 397,000 | 127 | 82 | 209 |
| 10 | 60,000 | 397,000 | 50 | 36 | 86 |
| 11 | 60,000 | 397,000 | 22 | 48 | 70 |
| 12 | ————— | 397,000 | (※) 1 | 29 | 30 |
| 13 | ————— | 397,000 | ————— | 27 | 27 |
| 14 | ————— | 397,000 | ————— | 14 | 14 |
| 15 | ————— | 397,000 | ————— | 7 | 7 |
| 16 | ————— | 380,000 | ————— | 11 | 11 |
| 17 | ————— | 380,000 | ————— | 3 | 3 |
| 18 | ————— | 380,000 | ————— | 8 | 8 |
| 19 | ————— | 380,000 | ————— | 3 | 3 |
| 20 | ————— | 380,000 | ————— | 8 | 8 |

(※) 平成11年度の受付け分であるが、事務手続上会計処理が12年度になったもの。

2-3-5 水質規制

(1) 特定施設、除害施設関連の届出の状況

(平成20年度)

| 下水道事務所 | 使用開始 (変更)届 | 特 定 施 設 | | | 除 害 施 設 | | (共 通) | | | |
|--------|---------------|---------|-----|------------|---------|-----|------------|------------|-----|--|
| | | 設 置 | 使 用 | 構 造 変 更 | 新 設 | 増 改 | 氏 名 変 更 | 使 用 止 承 | 継 承 | |
| 中 部 | 27 | 21 | 0 | 21 | 6 | 2 | 121 | 50 | 10 | |
| 北部第一 | 23 | 10 | 1 | 19 | 2 | 6 | 30 | 21 | 8 | |
| 北部第二 | 27 | 10 | 1 | 18 | 3 | 2 | 24 | 12 | 2 | |
| 東部第一 | 40 | 12 | 0 | 26 | 11 | 11 | 68 | 44 | 16 | |
| 東部第二 | 11 | 4 | 1 | 21 | 2 | 3 | 29 | 28 | 12 | |
| 西部第一 | 16 | 6 | 0 | 18 | 3 | 4 | 86 | 72 | 11 | |
| 西部第二 | 15 | 11 | 0 | 7 | 3 | 1 | 31 | 21 | 4 | |
| 南 部 | 42 | 16 | 0 | 33 | 13 | 11 | 84 | 41 | 20 | |
| 計 | 201 | 90 | 3 | 163 | 43 | 40 | 473 | 289 | 83 | |

注1： 特定施設に関する届出の根拠規定

- 設置届 … 下水道法第12条の3第1項
- 使用届 … 下水道法第12条の3第2項及び第3項
- 変更届 … 下水道法第12条の4

注2： 除害施設に関する届出の根拠規定

- 新設、増改築 … 東京都下水道条例第4条第2項
(新設には既設の施設についての事後届出も含む)

(2) 重点及び一般指導事業場の除害施設等設置状況

(平成20年度末)

| 下水道事務所 | 重点指導事業場数 | 一般指導事業場数 | 計 | 内 訳 | | |
|--------|----------|----------|-------|--------|--------|-----|
| | | | | 除害施設設置 | 水質改善措置 | その他 |
| 中部 | 210 | 104 | 314 | 257 | 51 | 6 |
| 北部第一 | 176 | 202 | 378 | 224 | 140 | 14 |
| 北部第二 | 215 | 103 | 318 | 252 | 64 | 2 |
| 東部第一 | 306 | 204 | 510 | 342 | 119 | 49 |
| 東部第二 | 275 | 102 | 377 | 267 | 63 | 47 |
| 西部第一 | 85 | 106 | 191 | 116 | 68 | 7 |
| 西部第二 | 162 | 114 | 276 | 195 | 79 | 2 |
| 南部 | 396 | 244 | 640 | 452 | 167 | 21 |
| 計 | 1,825 | 1,179 | 3,004 | 2,105 | 751 | 148 |

重点指導事業場 … 下水排除基準に適合しない下水を排除するおそれのある事業場のうち、有害物質使用事業場や酸性排水等特に下水道施設に与える影響が大きいと考えられる事業場

一般指導事業場 … 下水排除基準に適合しない下水を排除するおそれのある事業場のうち、重点指導対象事業場以外の事業場

水質改善措置済事業場 … 除害施設等の設置以外の方法（製造方法や工程の変更、原材料や使用薬剤の変更、廃液の循環使用や全量回収等）により、水質の改善を行っている事業場

その他事業場 … 除害施設等の設置や水質改善措置が必要か否か調査中の事業場等

(3) 業種別届出事業場状況

(平成20年度末)

| 業種番号 | 業種 | 事業場数 | 内 訳 | |
|------|-----------------|-------|-------|-------------|
| | | | 特定事業場 | 特定事業場以外の事業場 |
| 1 | 食料品製造業 | 513 | 505 | 8 |
| 2 | 繊維工業 | 95 | 95 | 0 |
| 3 | 木材・木製品製造業 | 10 | 9 | 1 |
| 4 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 5 | 3 | 2 |
| 5 | 製版業 | 788 | 782 | 6 |
| 6 | 出版・印刷・同関連産業 | 511 | 505 | 6 |
| 7 | 化学工業 | 97 | 76 | 21 |
| 8 | なめしかわ・同製品・毛皮製造業 | 80 | 69 | 11 |
| 9 | 窯業・土石製品製造業 | 258 | 253 | 5 |
| 10 | 鉄鋼業 | 18 | 18 | 0 |
| 11 | 非鉄金属製造業 | 30 | 29 | 1 |
| 12 | めっき業 | 495 | 495 | 0 |
| 13 | 金属製品製造業 | 550 | 537 | 13 |
| 14 | 機械器具製造業 | 136 | 133 | 3 |
| 15 | その他製造業 | 80 | 59 | 21 |
| 16 | 料理品小売業・飲食店・旅館業 | 544 | 520 | 24 |
| 17 | 洗濯業 | 2,829 | 2,828 | 1 |
| 18 | 写真現像業 | 647 | 647 | 0 |
| 19 | 学校・試験研究・検査業 | 458 | 444 | 14 |
| 20 | 病院 | 145 | 79 | 66 |
| 21 | その他の業種 | 1,626 | 1,417 | 209 |
| | 計 | 9,915 | 9,503 | 412 |

事業場数 … 特定施設又は除害施設を設置するか水質改善措置を行い、下水道局へ届け出ている事業場数

特定事業場 … 特定施設を設置し、下水道局へ届け出ている事業場

特定事業場以外の事業場 … 特定施設は設置していないが、除害施設を設置するか水質改善措置を行い、下水道局に届け出ている事業場

(4) 措置状況

(平成20年度)

| | | 措 置 状 況 | | | |
|---|----------------------|---------|-------|------|----------|
| | | 注意 | 警告 | 改善命令 | 排水一時停止命令 |
| 平成20年度 まで累計 | | 37,363 | 3,249 | 144 | 2 |
| 年 度 別 内 訳 | 昭和49年度から 平成11年度まで | 32,206 | 3,135 | 144 | 2 |
| | 平成12年度 | 868 | 10 | 0 | 0 |
| | 平成13年度 | 734 | 10 | 0 | 0 |
| | 平成14年度 | 508 | 16 | 0 | 0 |
| | 平成15年度 | 548 | 5 | 0 | 0 |
| | 平成16年度 | 545 | 5 | 0 | 0 |
| | 平成17年度 | 566 | 16 | 0 | 0 |
| | 平成18年度 | 545 | 36 | 0 | 0 |
| | 平成19年度 | 457 | 9 | 0 | 0 |
| | 平成20年度 | 386 | 7 | 0 | 0 |
| 20 年 度 下 水 道 事 務 所 別 内 訳 | 中 部 | 14 | 0 | 0 | 0 |
| | 北部第一 | 51 | 1 | 0 | 0 |
| | 北部第二 | 59 | 1 | 0 | 0 |
| | 東部第一 | 61 | 0 | 0 | 0 |
| | 東部第二 | 89 | 1 | 0 | 0 |
| | 西部第一 | 15 | 1 | 0 | 0 |
| | 西部第二 | 36 | 0 | 0 | 0 |
| | 南 部 | 61 | 3 | 0 | 0 |